令和6年度第1回飯塚市上下水道事業経営審議会

令和6年10月18日（金）
14時 ～
穂波庁舎3階　ボランティアルーム

会　議　次　第

1　開会

2　企業管理者挨拶

3　職員自己紹介

4　議事
(1) 令和5年度水道事業等の決算について
(2) 経営戦略の進捗管理について
(3) その他

5　閉会

（配布資料）
資料-1　「令和5年度企業局の決算について」及び参考資料
資料-2　令和5年度飯塚市公営企業会計決算書
資料-3　令和5年度飯塚市公営企業会計決算資料
資料-4　「経営戦略進捗状況報告書（水道事業）」及び参考資料
資料-5　「経営戦略進捗状況報告書（下水道事業）」及び参考資料

資料１

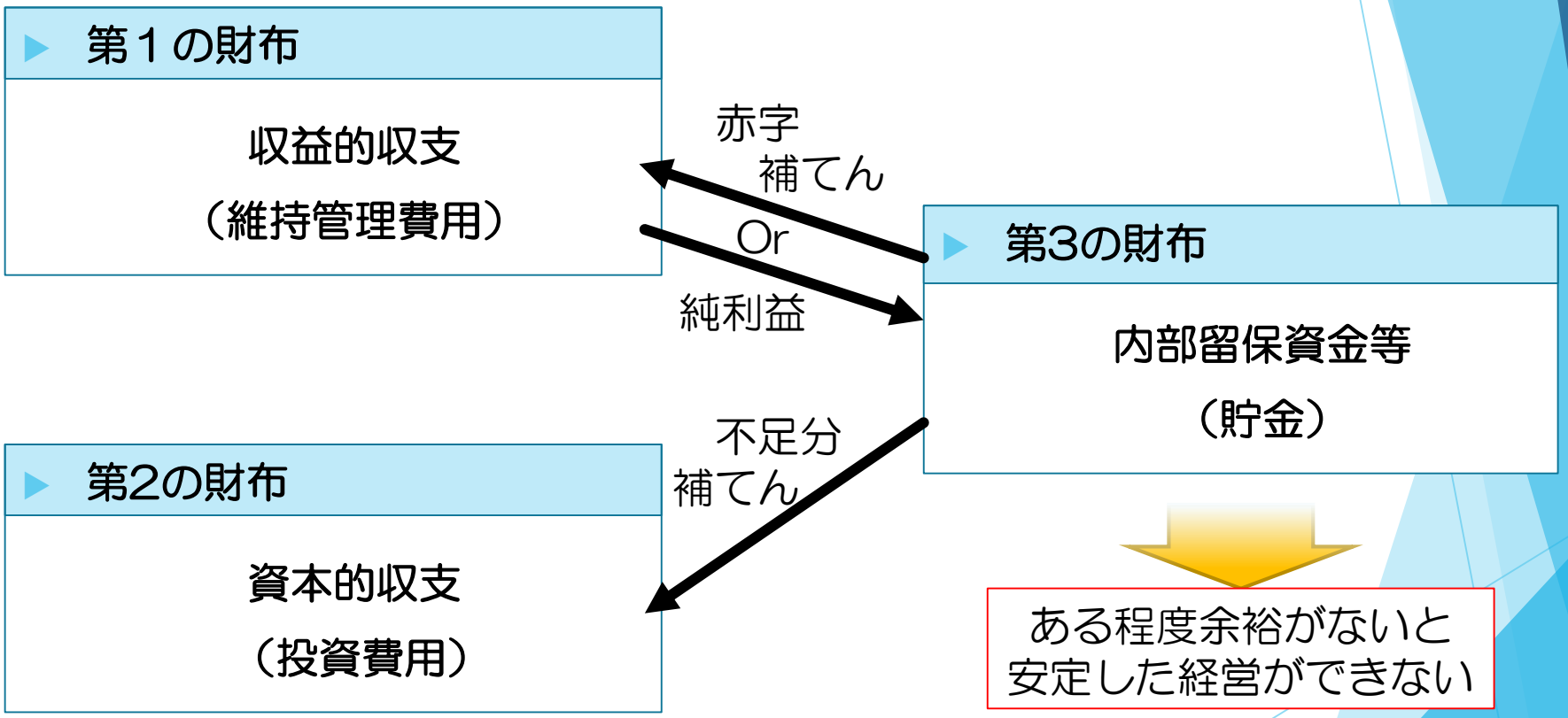
公営企業会計

令和５年度　企業局の決算について

経済建設委員会資料

令和6年9月13日提出

公営企業会計予算の仕組み
※３つの財布について



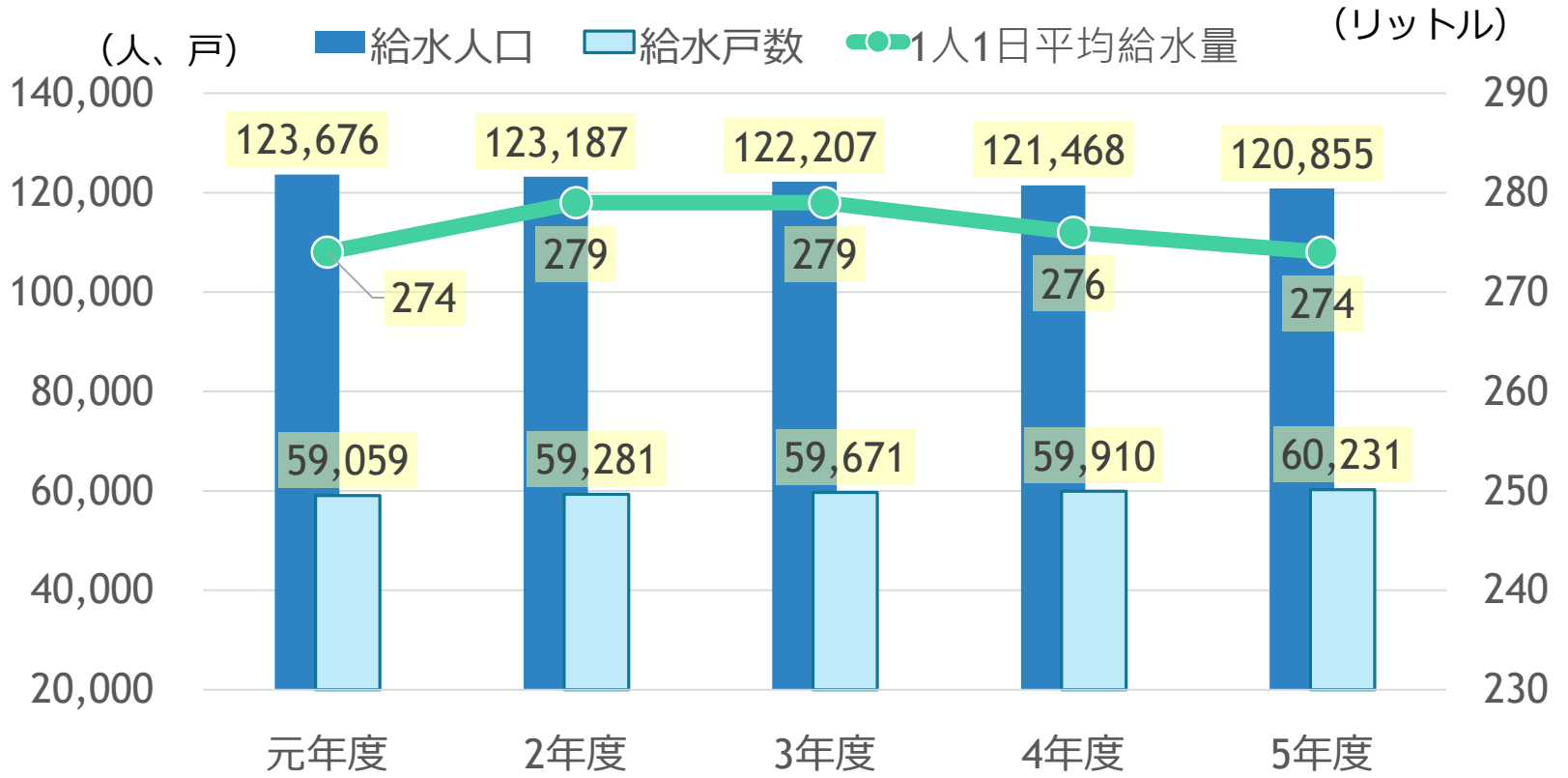
水　道　事　業　会　計

令和５年度決算の説明

１　水道事業会計

１－１　水道事業の推移

○給水人口、給水戸数、１人１日平均給水量の推移

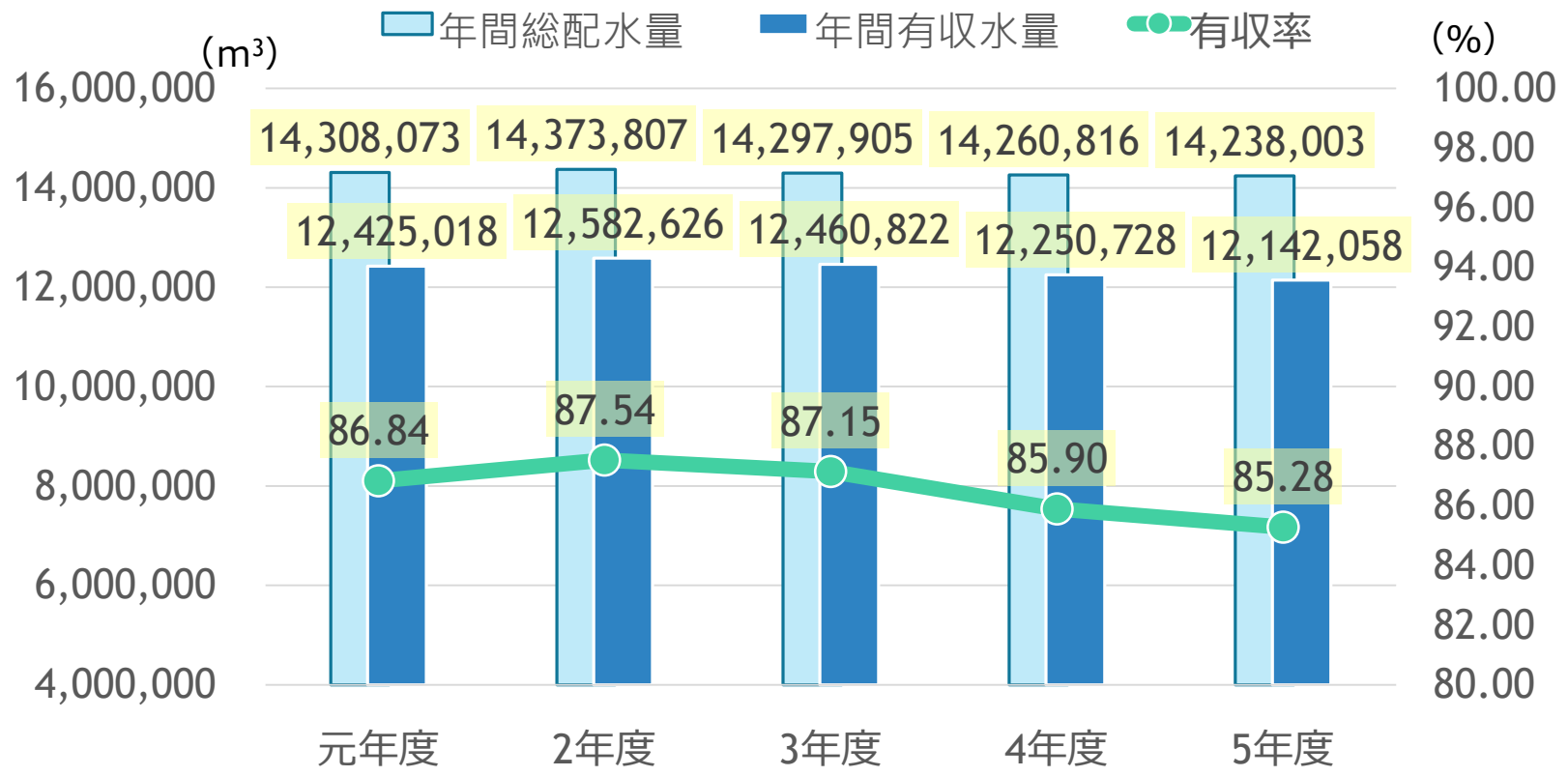


令和５年度決算の説明

1　水道事業会計

1－1　水道事業の推移

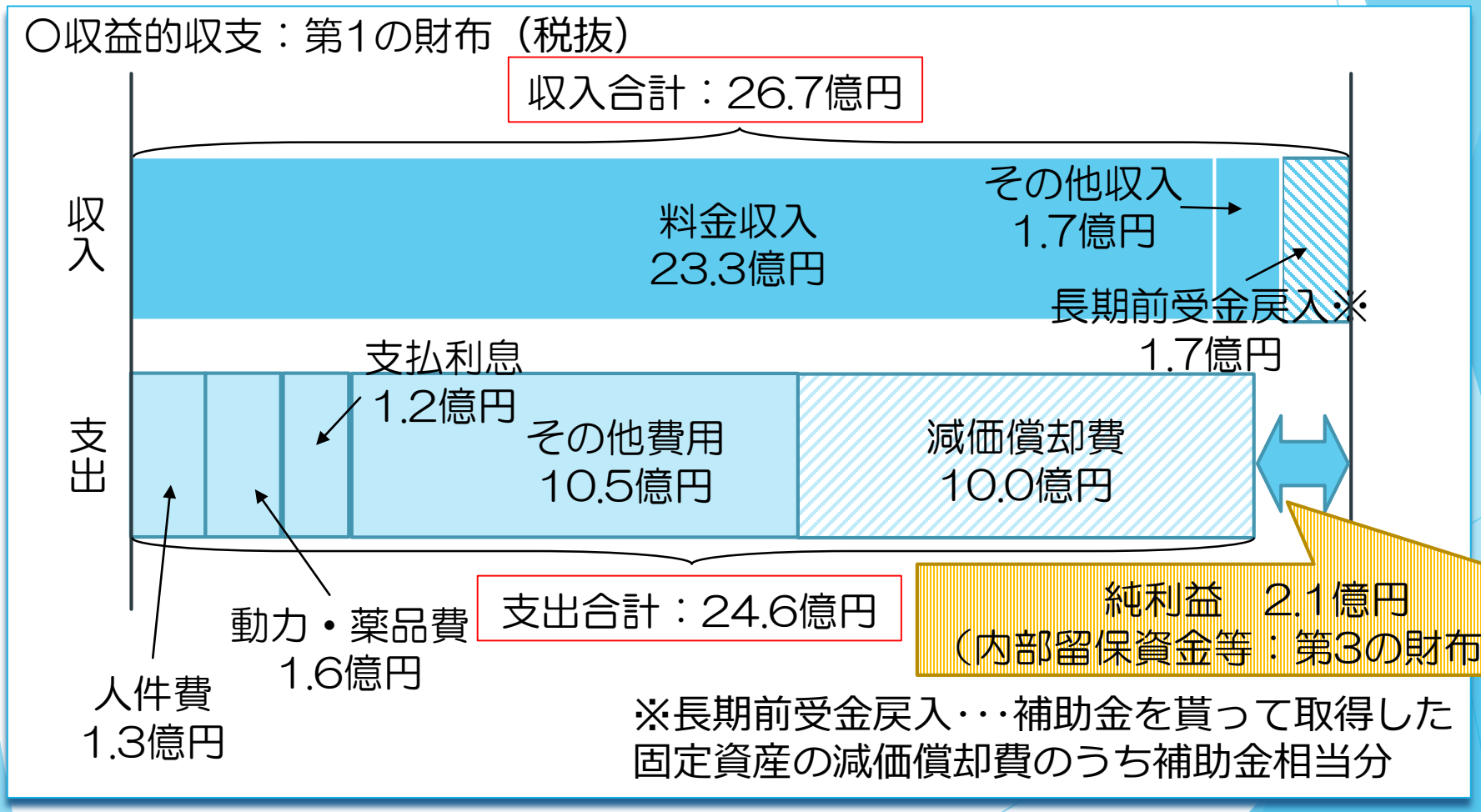
○年間総配水量、年間有収水量、有収率の推移



令和５年度決算の説明

１　水道事業会計

１－２　収支の状況



令和５年度決算の説明

１　水道事業会計

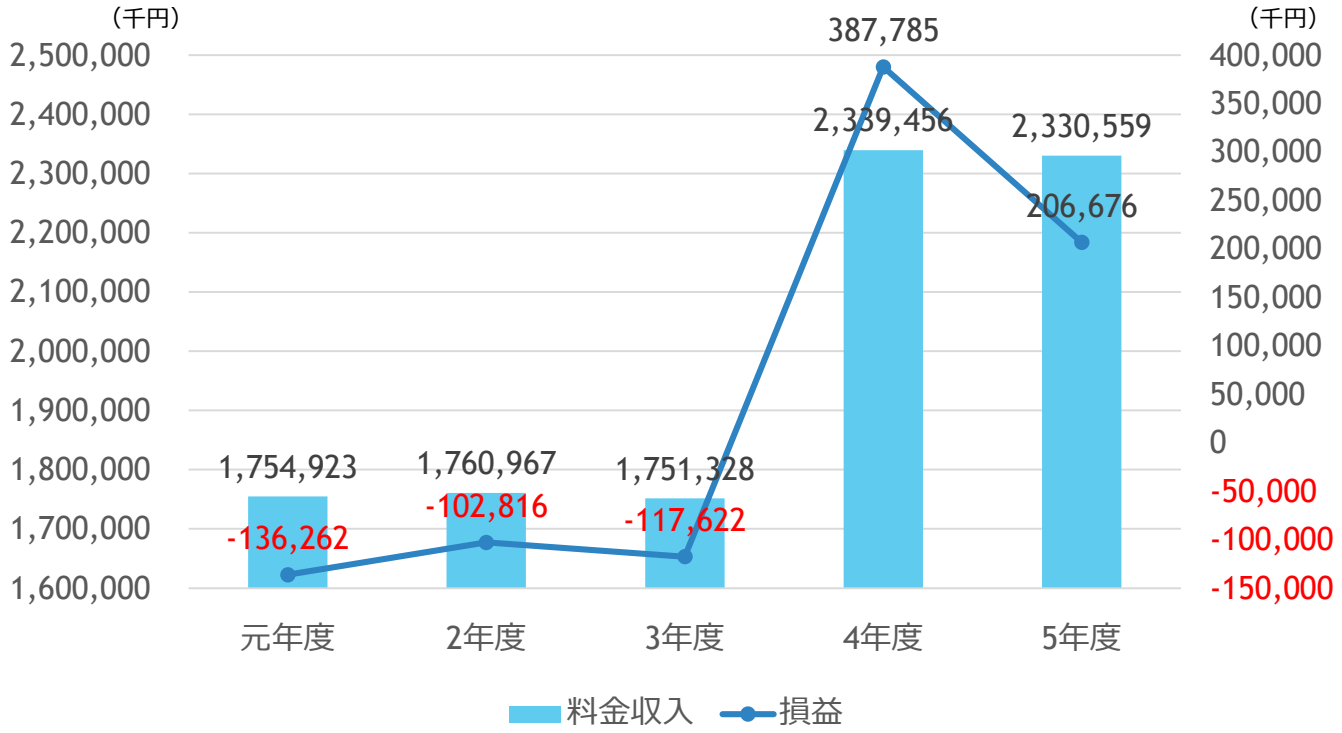
１－２　収支の状況

（千円）

項目	経営戦略（5年度計画値）	5年度決算	増減
料金収入	2,321,069	2,330,559	9,490
損益（利益）	303,246	206,676	△96,570

○料金収入、損益の推移

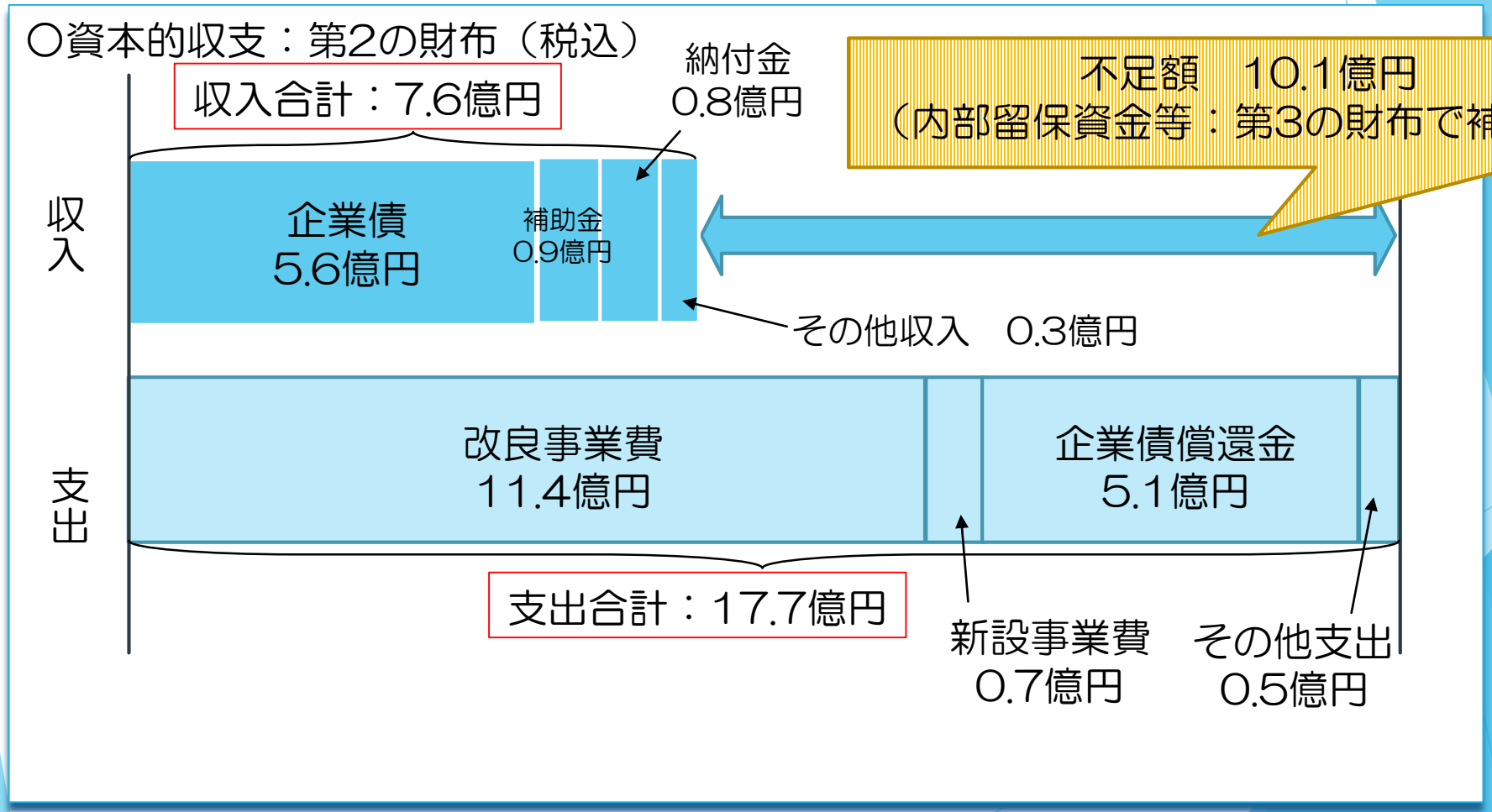
※料金収入は、消費税を除く



令和５年度決算の説明

1　水道事業会計

1－2　収支の状況



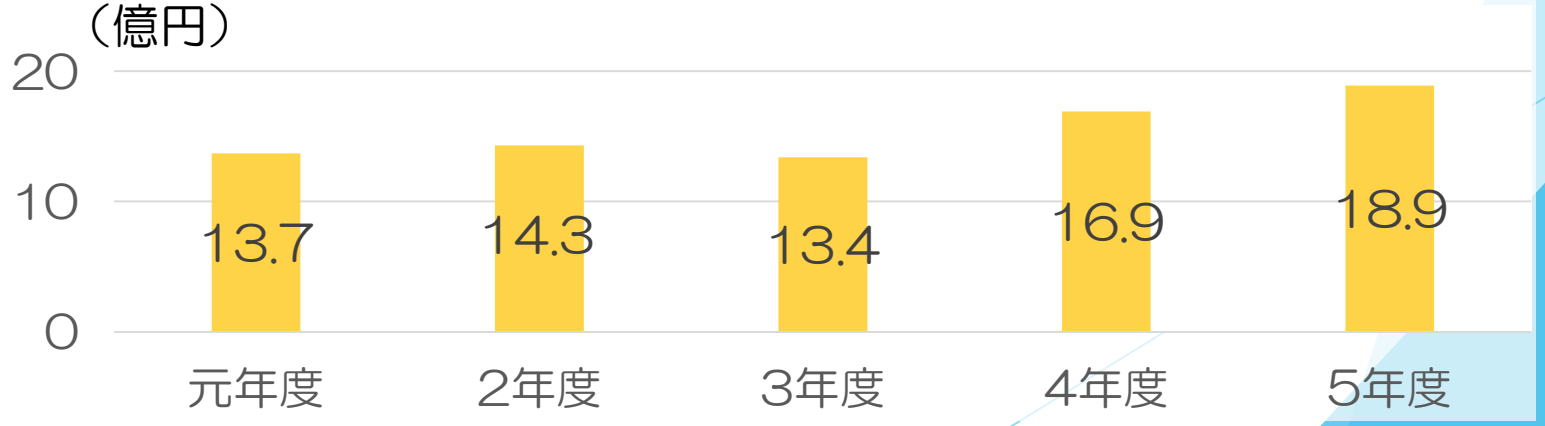
令和５年度決算の説明

1　水道事業会計

1－3　水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
4	前年度期末残高	16.9億円	5.5億円	11.4億円
5	増減(収益的収支)	2.1億円	2.1億円	
	補てん(資本的収支)	△10.1億円		△10.1億円
	当年度分	10.0億円	△3.0億円	13.0億円
	当年度期末残高	18.9億円	4.6億円	14.3億円

1－4　水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



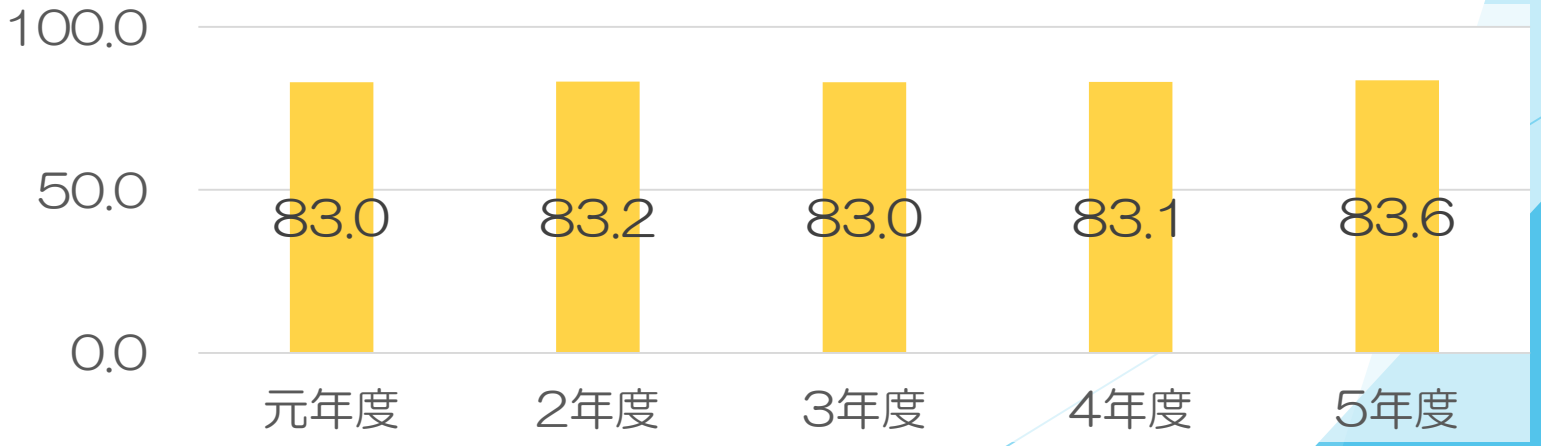
令和５年度決算の説明

1　水道事業会計

1－5　水道事業会計の企業債残高の状況

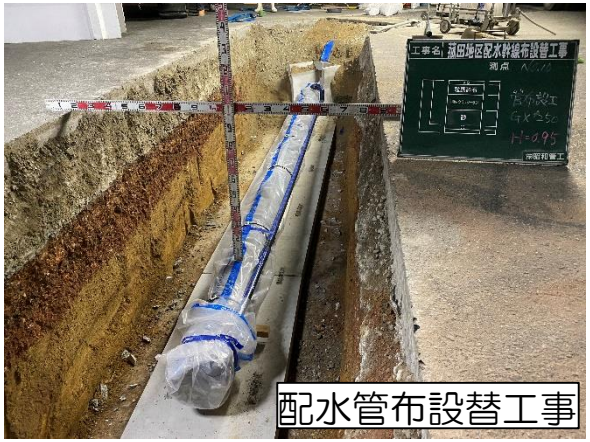
年度	内容	金額
4	前年度期末残高	83.1億円
5	償還（返済）額	△5.1億円
	起債（借入）額	5.6億円
	当年度期末残高	83.6億円

1－6　水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）



令和５年度決算の説明
１　水道事業会計
１－７　令和５年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
• 水道施設運転管理及び料金収納等業務委託 5億6,358万円 • 給配水管緊急修繕委託 8,937万円	• 配水施設改良工事 （重要給水施設等配水管布設替工事等） 5億4,787万円 • 浄水場等施設改良工事 （鯰田浄水場緩速混和池２系フロキュレーター改良工事等） 4億683万円



配水管布設替工事

鯰田浄水場緩速混和池２系
フロキュレーター改良工事

令和５年度決算の説明

１　水道事業会計

１－８　財務・経営の状況（指標）

項目	令和５年度	令和４年度	類似団体(R4)
経常収支比率(%)	108.41	117.23	109.99
	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%を上回っていれば健全な経営状態となる。 （経常収益/経常費用）×100		
料金回収率(%)	108.95	118.37	98.85
	水を作り各家庭に届けるまでの費用を、どの程度水道料金で賄えているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を水道料金で賄っているといえる。 $\frac{\text{供給単価（191.94円）}}{\text{給水原価（176.18円）}} \times 100$		

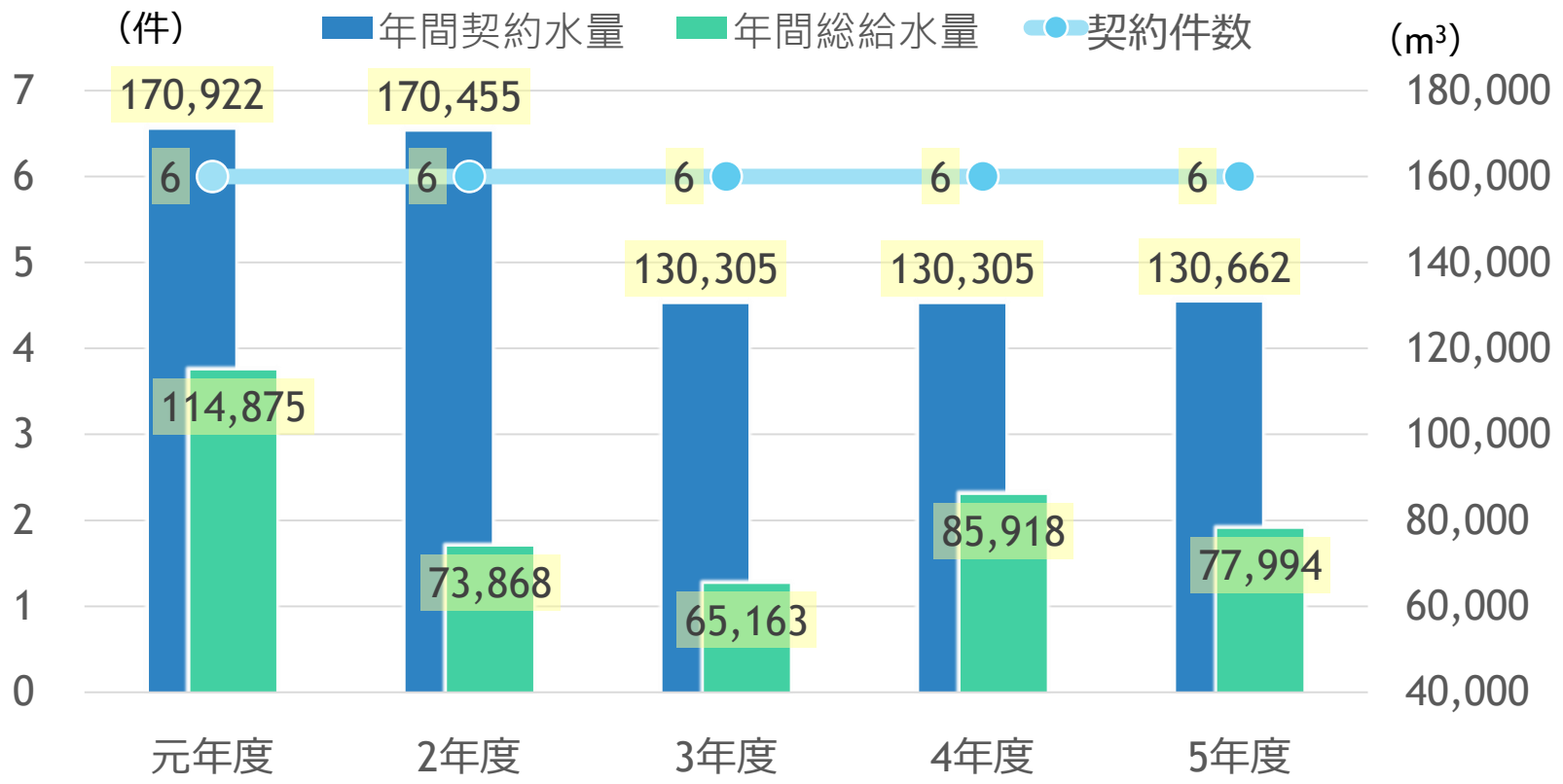
令和５年度決算の説明
１　水道事業会計
１－８　財務・経営の状況（指標）

項目	令和５年度	令和４年度	類似団体(R4)
有形固定資産減価償却率(%)	49.32	48.16	51.28
	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数字が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		
管路経年化率(%)	26.18	26.11	22.64
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数字が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長（248.65km）}}{\text{管路延長（949.71km）}} \times 100$		
管路更新率(%)	0.55	0.59	0.60
	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長（5.23km）}}{\text{管路延長（949.71km）}} \times 100$		

工業用水道事業会計

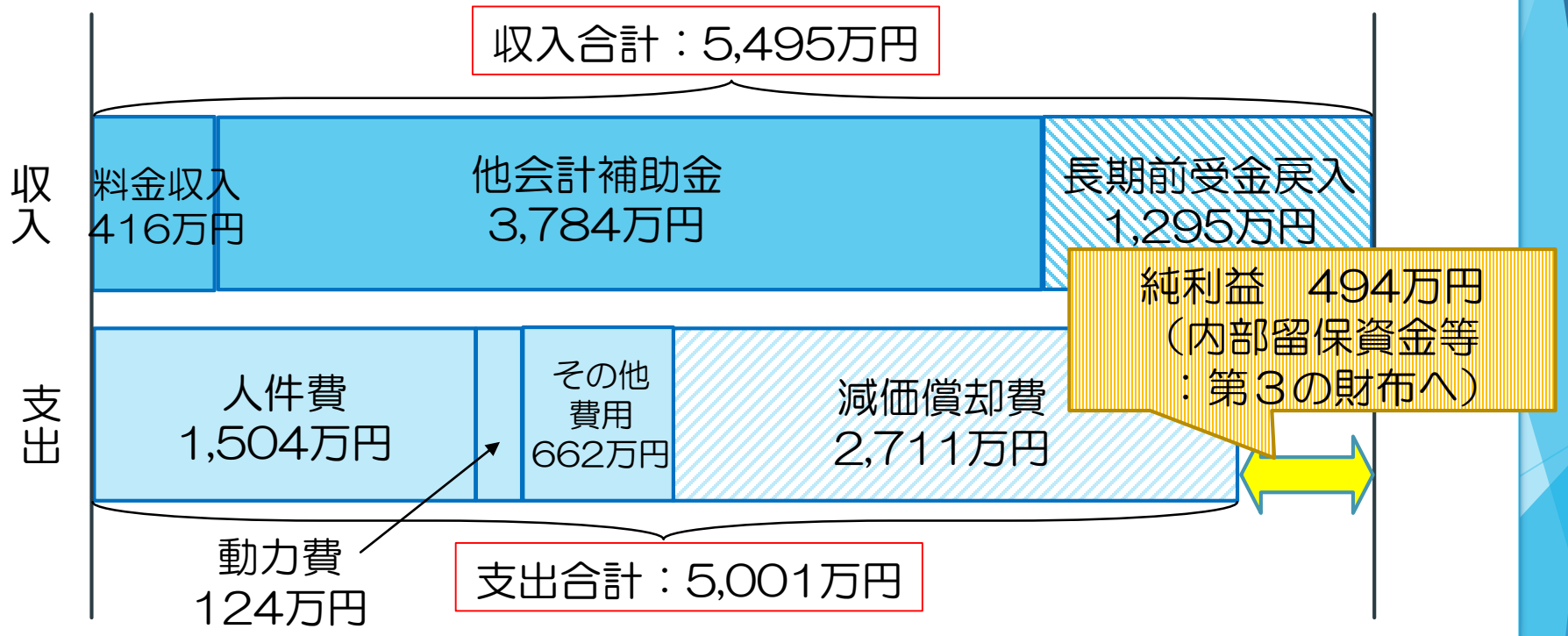
令和５年度決算の説明
2　工業用水道事業会計
2－1　工業用水道事業の推移

○契約件数、年間契約水量、年間総給水量の推移



令和５年度決算の説明
２　工業用水道事業会計
２－２　収支の状況

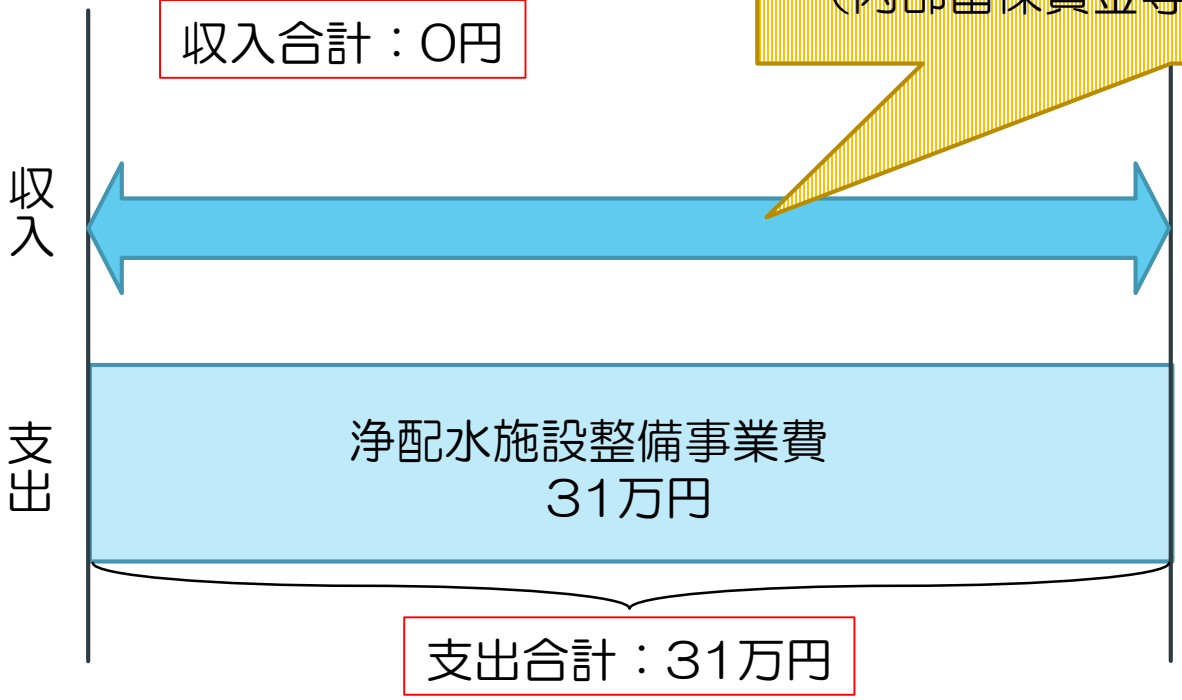
○収益的収支：第１の財布（税抜）



※工業用水道事業は、昭和45年に石炭産業の衰退に対する地域経済の活性化のために市の政策として開始した事業であるため、事業運営に不足する金額は一般会計（市長部局）が負担することとなっている。

令和５年度決算の説明
２　工業用水道事業会計
２－２　収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）

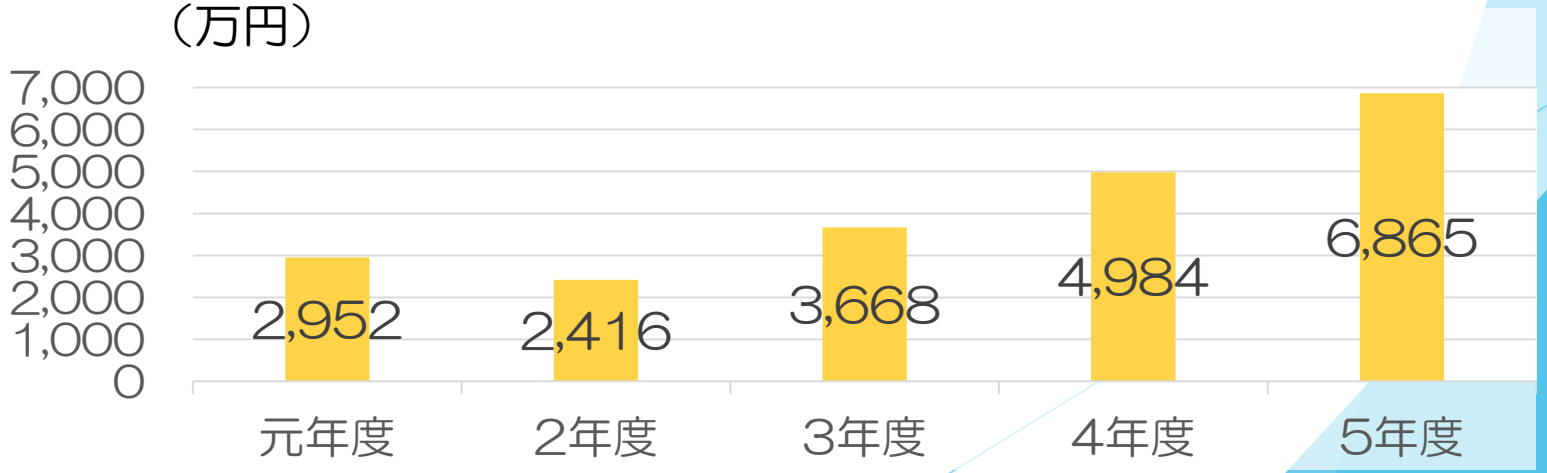


令和５年度決算の説明
2　工業用水道事業会計

2－3　工業用水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
4	前年度期末残高	4,984万円	495万円	4,489万円
5	増減(収益的収支)	494万円	494万円	
	補てん(資本的収支)	△31万円		△31万円
	当年度分	1,418万円	△495万円	1,913万円
	当年度期末残高	6,865万円	494万円	6,371万円

2－4　工業用水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



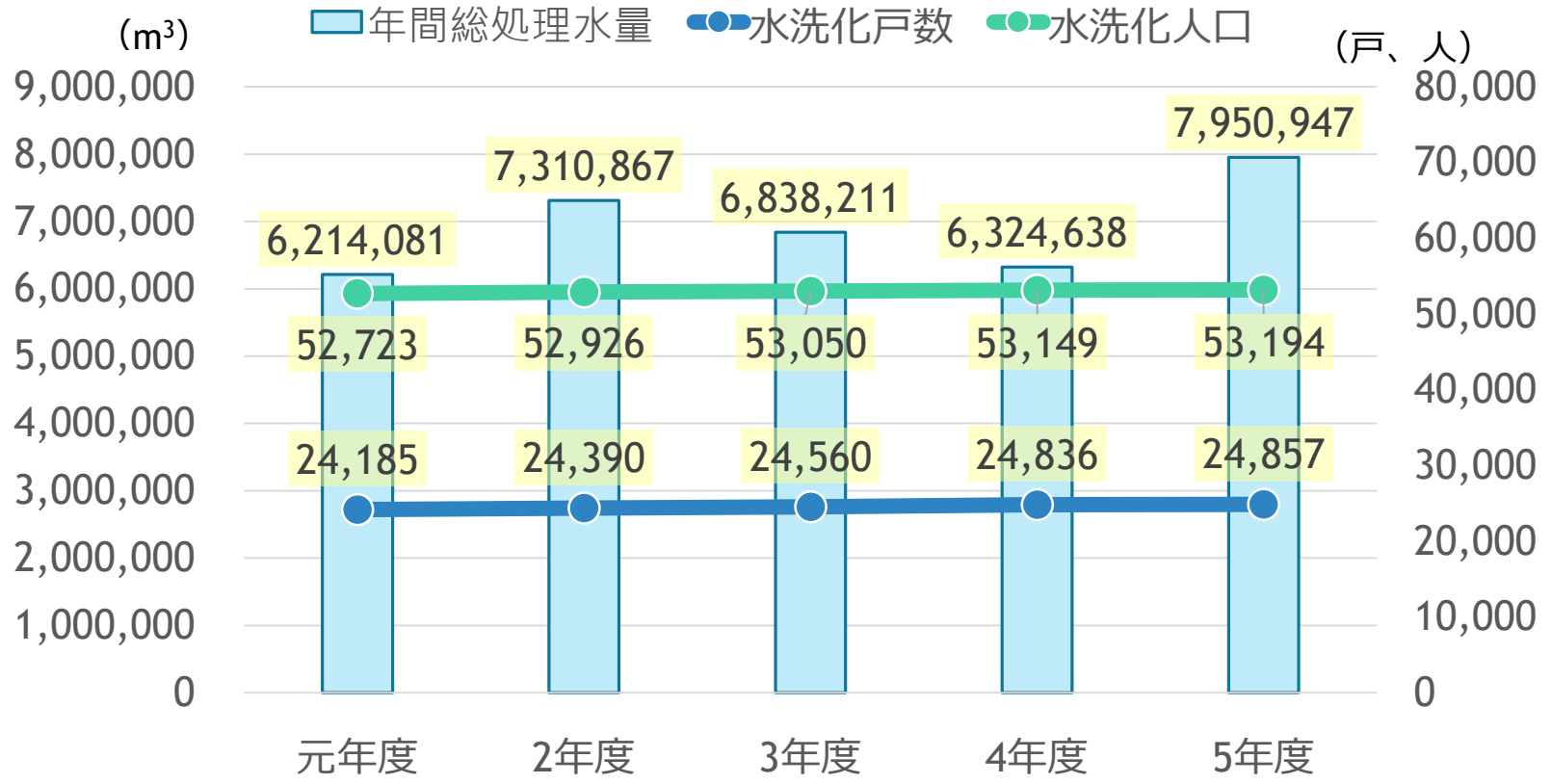
令和５年度決算の説明
２　工業用水道事業会計
２－５　令和５年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
	・浄配水施設整備事業 （津原導水管更新業務負担金） 31万円

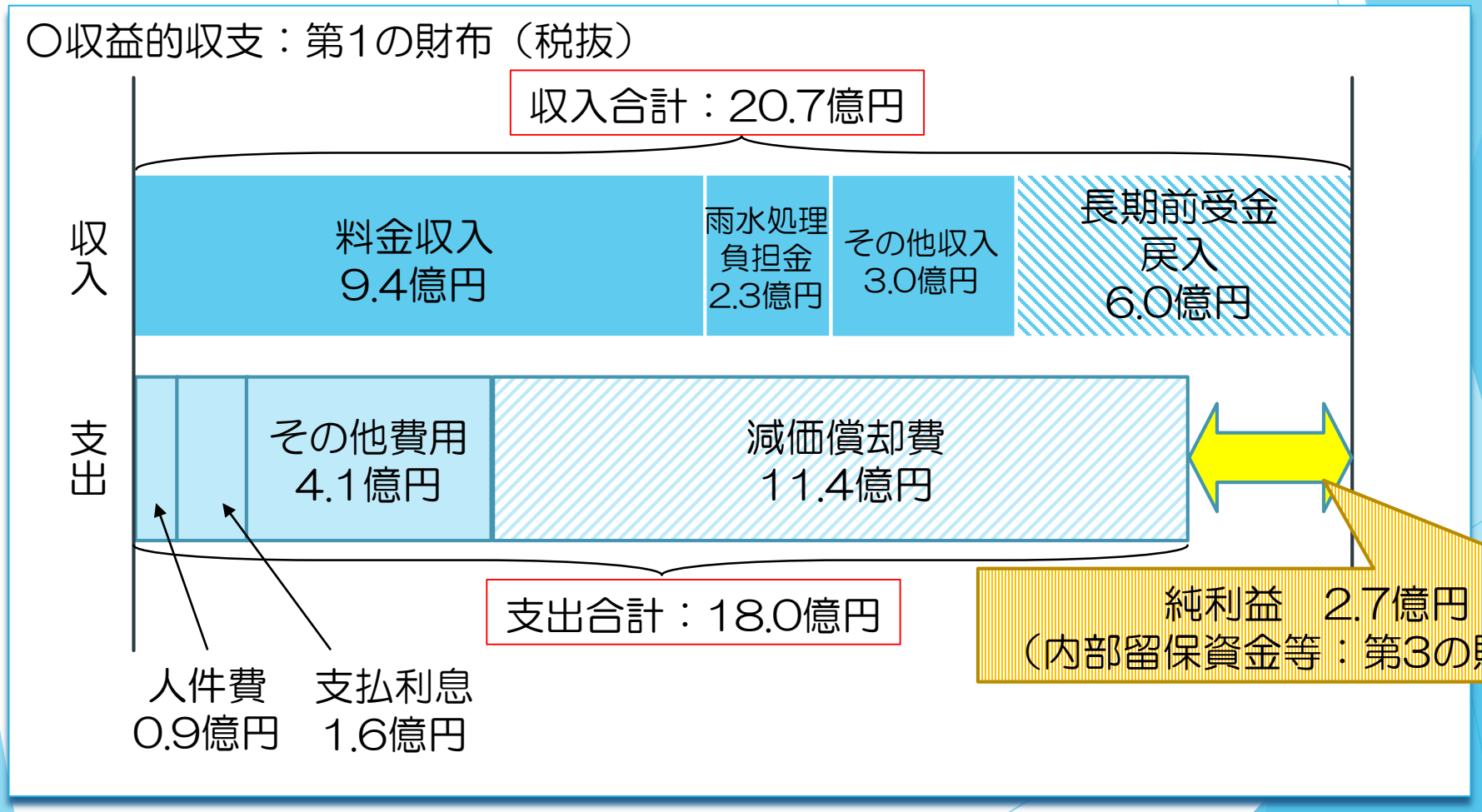
下 水 道 事 業 会 計

令和５年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－１　下水道事業の推移

○年間総処理水量、水洗化戸数、水洗化人口の推移



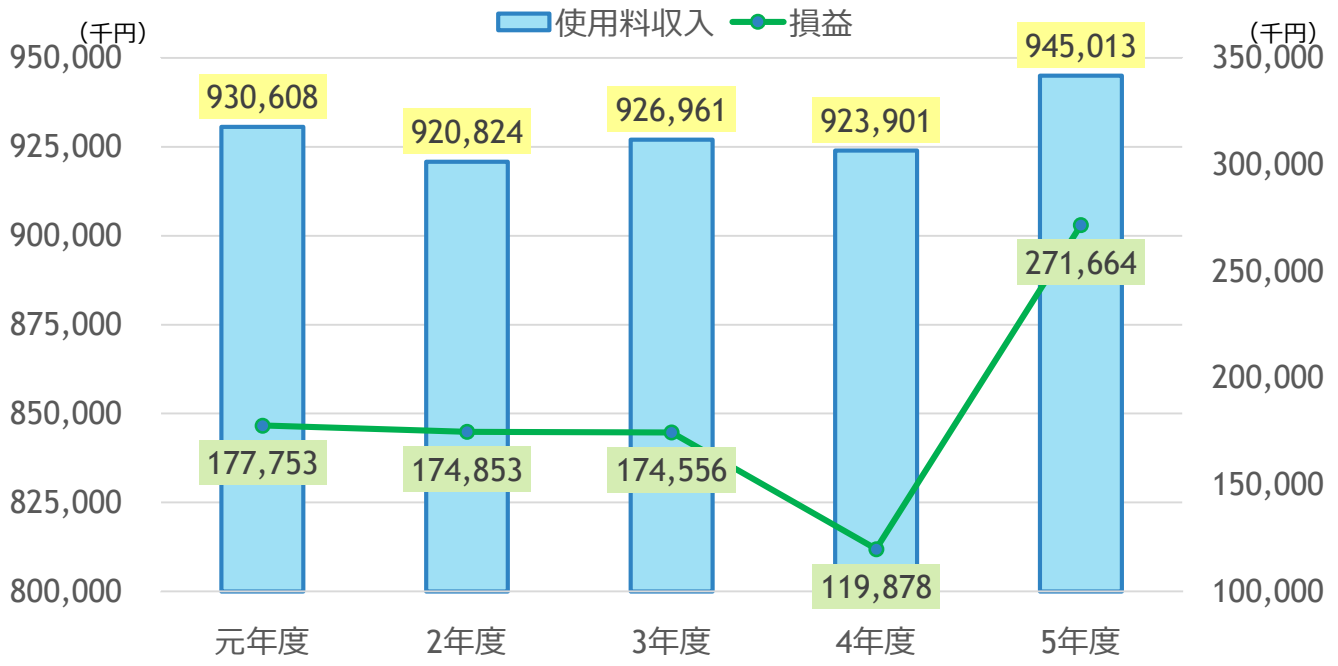
令和５年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－２　収支の状況



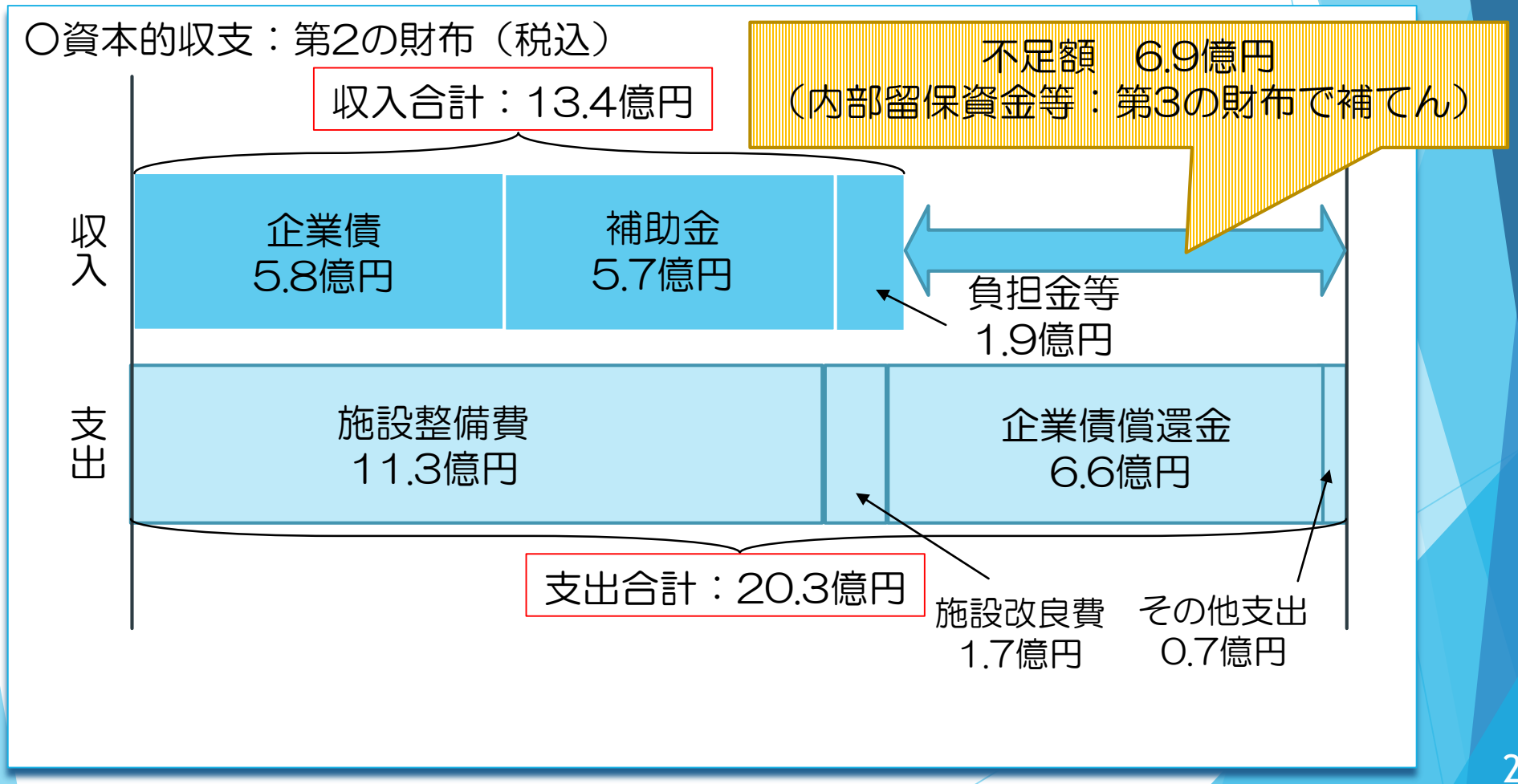
令和５年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－２　収支の状況

○使用料収入、損益の推移

※使用料収入は、消費税を除く



令和５年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－２　収支の状況

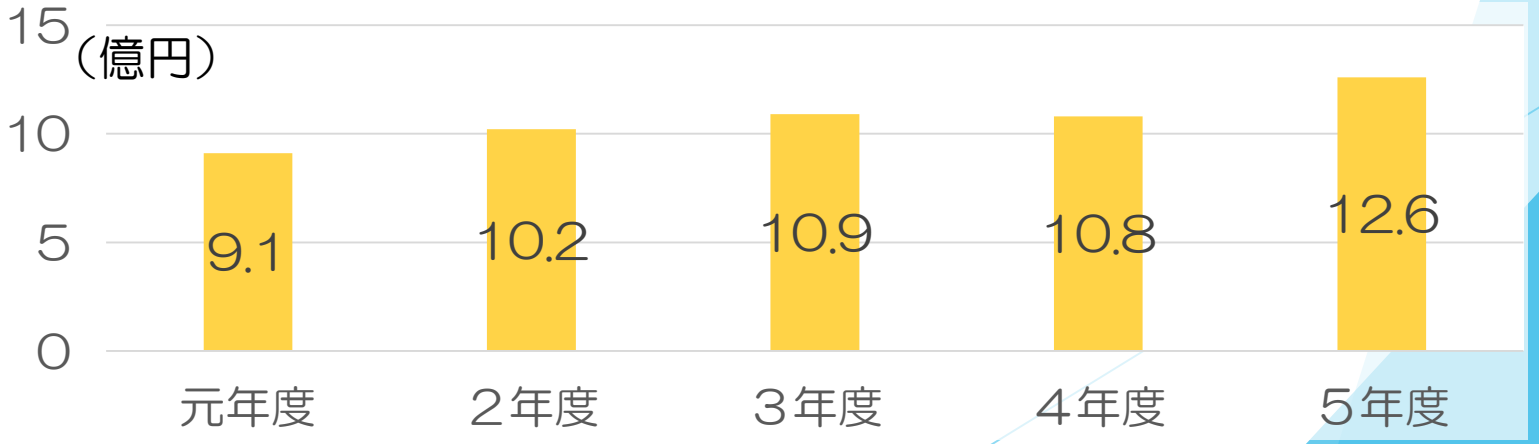


令和５年度決算の説明
3　下水道事業会計

3－3　下水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
4	前年度期末残高	10.8億円	1.2億円	9.6億円
5	増減(収益的収支)	2.7億円	2.7億円	
	補てん(資本的収支)	△6.9億円		△6.9億円
	当年度分	6.0億円	△0.7億円	6.7億円
	当年度期末残高	12.6億円	3.2億円	9.4億円

3－4　下水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



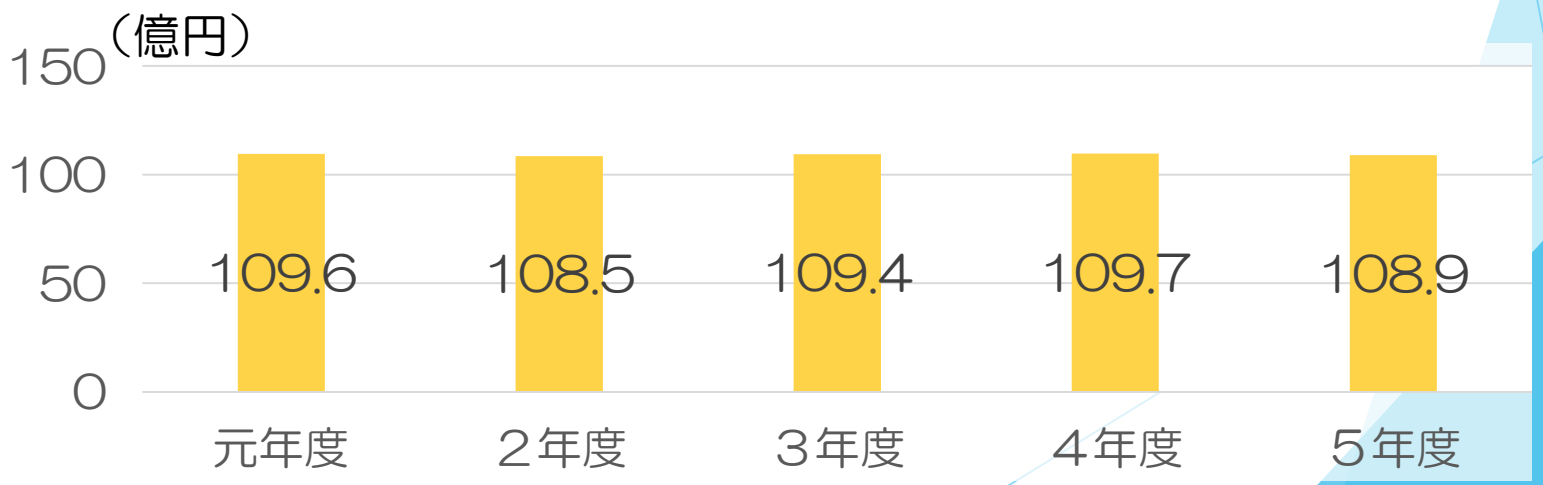
令和５年度決算の説明

3　下水道事業会計

3－5　下水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
4	前年度期末残高	109.7億円
5	償還（返済）額	△6.6億円
	起債（借入）額	5.8億円
	当年度期末残高	108.9億円

3－6　下水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）



令和５年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－７　令和５年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
・終末処理場運転管理業務委託 5,200万円 ・終末処理場機器修繕 1,664万円 ・使用料賦課徴収事務費負担金 2,198万円	・施設整備事業 （水江雨水ポンプ場新設（場内整備（その2）工事等） 9億2,365万円 ・ポンプ場等施設改良事業 （終末処理場№3ブロワ設備改良工事等） １億3,504万円

水江雨水ポンプ場

終末処理場№3ブロワ設備改良工事

令和５年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－８　財務・経営の状況（指標）

項目	令和5年度	令和４年度	類似団体（Ｒ４）
経常収支比率(%)	112.00	106.44	107.49
	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%を上回っていれば健全な経営状態となる。 （経常収益/経常費用）×100		
経費回収率(%)	100.00	100.00	98.06
	汚水処理の費用を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を下水道使用料で賄っているといえる。 （下水道使用料/汚水処理費）×100		
有形固定資産減価償却率(%)	47.08	47.19	27.46
	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数字が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		

資料１-２

（資料）R4-R5決算比較

水道事業　　（単位：千円）

区分			決算 R4年度	決算 R5年度	増減	備考
収益的収支	収益的収入		2,643,566	2,667,408	23,842	令和5年度については、委託料の増の影響などにより令和4年度に比べて収益的支出が増加したため、「純利益」の減少が生じている。 料金収入については、令和4年度とほぼ同額となっているが、今後の動向に注視したいと考えている。
		うち料金収入	2,339,456	2,330,559	△ 8,897	
	収益的支出		2,255,045	2,460,435	205,390	
		うち委託料	503,834	727,237	223,403	
特別利益			335	352	17	
特別損失			1,071	649	△ 422	
純利益（△は純損失）			387,785	206,676	△ 181,109	
繰越利益剰余金			161,580	250,000	88,420	「純利益」の減少の影響で「未処分利益剰余金」も減少している。未処分利益剰余金4億5,667万6,000円については、今般の経済情勢等の変化に伴う予算措置へも対応できるよう、2億5,000万円を翌年度へ繰越利益剰余金として留保し、2億667万6,000円については、施設の大規模更新へ対応するための積立等を行うこととしている。
未処分利益剰余金			549,365	456,676	△ 92,689	

区分		決算 R4年度	決算 R5年度	増減	備考
資本的収支	資本的収入	749,537	757,374	7,837	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」は資本的支出の増加により、増加している。
	資本的支出	1,698,163	1,768,001	69,838	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		948,626	1,010,627	62,001	
補填財源	損益勘定留保資金等	2,084,392	2,139,318	54,926	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の増加はあったが、「補填財源」の増加もあり、「補填財源不足額」の発生はなく残高は増加している。 補填財源不足額の残高（14億2,805万6,000円）のうち、令和5年度の建設改良積立金の残高は1億5,000万円（150,000千円）であるため、その他の残高（12億7,805万6,000円）に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分額	0	299,365	299,365	
	計	2,084,392	2,438,683	354,291	
補填財源不足額（△は不足額なし）		△ 1,135,766	△ 1,428,056	△ 292,290	

（資料）R4-R5決算比較

下水道事業　　（単位：千円）

区分			決算 R4年度	決算 R5年度	決算 増減	備考
収益的収支	収益的収入		1,995,145	2,011,470	16,325	令和5年度決算については、料金収入が令和4年度に比べて2,111万2,000円増加した。 収益的支出についても、修繕費の減の影響などにより、減少したため、「純利益」の増加が生じている。
		うち料金収入	923,901	945,013	21,112	
	収益的支出		1,874,461	1,795,997	△ 78,464	
		うち修繕費	63,554	50,784	△ 12,770	
特別利益			335	56,310	55,975	
特別損失			1,141	119	△ 1,022	
純利益（△は純損失）			119,878	271,664	151,786	
繰越利益剰余金			0	50,000	50,000	「純利益」の増加の影響で「未処分利益剰余金」も増加している。未処分利益剰余金3億2,166万4,000円については、今般の経済情勢等の変化に伴う予算措置へも対応できるよう、5,000万円を翌年度へ繰越利益剰余金として留保し、2億7,166万4,000円については、施設の大規模更新へ対応するための積立等を行うこととしている。
未処分利益剰余金			119,878	321,664	201,786	

区分		決算 R4年度	決算 R5年度	決算 増減	備考
資本的収支	資本的収入	1,430,241	1,343,074	△ 87,167	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」は資本的支出の減少により、減少している。
	資本的支出	2,191,455	2,032,736	△ 158,719	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		761,214	689,662	△ 71,552	
補填財源	損益勘定留保資金等	1,544,329	1,558,381	14,052	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」は減少しているが、「補填財源」も減少しているため、「補填財源不足額」は減少している。 補填財源不足額の残高（9億3,859万7,000円）のうち、令和5年度の建設改良積立金の残高は3億円（300,000千円）であるため、その他の残高（6億3,859万7,000円）に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分額	174,556	69,878	△ 104,678	
	計	1,718,885	1,628,259	△ 90,626	
補填財源不足額（△は不足額なし）		△ 957,671	△ 938,597	19,074	

資料３

令和 ５ 年度

飯塚市公営企業会計決算資料

●飯塚市水道事業会計

決算収支総括表 ---------- 3～4頁

業務状況の推移（令和元～5年度） ---------- 5頁

一般会計補助金明細 ---------- 6頁

●飯塚市工業用水道事業会計

決算収支総括表 ---------- 7頁

●飯塚市下水道事業会計

決算収支総括表 ---------- 8～9頁

業務状況の推移（令和元～5年度） ---------- 10頁

一般会計補助金明細 ---------- 11頁

●飯塚市立病院事業会計

決算収支総括表 ---------- 12頁

一般会計補助金明細 ---------- 13頁

企 業 局

水道事業会計令和５年度決算

(1) 予算第3条収益的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)　　(単位　円)

支　出

款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C＝A－B
事業費用	2,722,378,000	2,565,809,691	156,568,309
1 営業費用	2,545,356,000	2,432,906,145	112,449,855
1) 原水・浄水費	968,286,000	925,809,955	42,476,045
※（内数） 2) 配水・給水費	228,768,000	215,301,656	13,466,344
3) 受託工事費	147,703,000	120,342,200	27,360,800
4) 業務費	61,774,000	61,607,850	166,150
5) 総係費	94,939,000	91,562,448	3,376,552
※ 6) 減価償却費	1,003,785,000	1,003,193,659	591,341
※（内数） 7) 資産減耗費	40,100,000	15,088,377	25,011,623
8) その他営業費用	1,000	0	1,000
2 営業外費用	159,922,000	132,246,707	27,675,293
1) 支払利息	115,590,000	115,152,750	437,250
2) 久保白ダム管理費	15,830,000	8,549,351	7,280,649
3) 負担金	8,521,000	8,520,170	830
※ 4) 雑支出	25,000	24,436	564
5) 消費税及び地方消費税	19,956,000	0	19,956,000
3 特別損失	901,000	656,839	244,161
※ 1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000
2) 過年度損益修正損	900,000	656,839	243,161
4 予備費	16,199,000	0	16,199,000

収　入

款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F＝E－D
事業収益	2,934,123,000	2,923,747,938	△ 10,375,062
1 営業収益	2,749,954,000	2,719,714,692	△ 30,239,308
1) 給水収益	2,557,376,000	2,563,614,997	6,238,997
2) 受託工事収益	148,117,000	108,730,268	△ 39,386,732
3) その他の営業収益	44,461,000	47,369,427	2,908,427
2 営業外収益	184,167,000	203,681,463	19,514,463
1) 受取利息	22,000	25,880	3,880
2) 他会計補助金	4,950,000	4,949,771	△ 229
3) 負担金	14,119,000	8,758,811	△ 5,360,189
※ 4) 長期前受金戻入	164,546,000	165,917,719	1,371,719
5) 雑収益	530,000	4,980,782	4,450,782
6) 消費税・地方消費税還付金	0	19,048,500	19,048,500
3 特別利益	2,000	351,783	349,783
1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000
2) 過年度損益修正益	1,000	34,405	33,405
3) その他特別利益	0	317,378	317,378

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	2,923,747,938	255,988,160	2,667,759,778
支出	2,565,809,691	104,725,689	2,461,084,002
		当年度純利益	206,675,776

剰余金計算

当年度純利益	206,675,776
前年度繰越利益剰余金	250,000,000
当年度未処分利益剰余金	456,675,776

(2) 予算第4条資本的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)　　(単位　円)

支　出

款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C＝A－B－G
資本的支出	2,045,073,000	1,768,000,696	221,533,304
1 改良事業費	1,384,710,000	1,143,424,769	185,746,231
1) 配水施設改良費	709,289,000	569,736,004	84,013,996
2) 諸施設改良費	508,934,000	422,777,296	86,156,704
3) 調査費	80,482,000	65,637,900	14,844,100
4) 事務費	86,005,000	85,273,569	731,431
2 新設事業費	78,150,000	67,051,687	11,098,313
1) 配水施設新設費	38,704,000	30,328,100	8,375,900
2) 諸施設新設費	20,994,000	19,536,000	1,458,000
3) 固定資産購入費	18,452,000	17,187,587	1,264,413
3 浄配水施設整備事業費	6,000,000	1,258,623	4,741,377
1) 原水及び浄水施設費	737,000	544,071	192,929
2) 調査費	451,000	451,000	0
3) 用地及び補償費	4,812,000	263,552	4,548,448
4 企業債償還金	516,361,000	516,360,484	516
5 負担金	37,812,000	37,811,043	957
6 国庫補助金返還金	2,040,000	2,039,090	910
7 納付金返還金	55,000	55,000	0
8 予備費	19,945,000	0	19,945,000

収　入

款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F＝E－D
資本的収入	770,478,000	757,373,909	△ 13,104,091
1 企業債	560,700,000	560,700,000	0
2 国庫補助金	82,974,000	72,431,000	△ 10,543,000
3 他会計補助金	16,568,000	16,567,879	△ 121
4 納付金	76,196,000	82,115,000	5,919,000
5 負担金	34,039,000	25,560,030	△ 8,478,970
6 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000

資本的収支不足額

予算額	決算額	予算額との差
1,274,595,000	1,010,626,787	△ 263,968,213

資本的収支不足額の補てん財源

	予算額	決算額	予算額との差
当年度消費税収支調整額	106,848,000	151,262,471	44,414,471
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	0
減債積立金	149,365,088	149,365,088	0
過年度分損益勘定留保資金	1,065,570,000	1,135,765,760	70,195,760
※ 当年度分損益勘定留保資金	879,540,000	852,289,753	△ 27,250,247
補填財源計	2,351,323,088	2,438,683,072	87,359,984
補填財源過不足(△不足)	1,076,728,088	1,428,056,285	351,328,197

地方公営企業法第26条の規定による繰越し額

款・項・目	Aのうち R4年度からの繰越額	Bのうち R4年度からの繰越額	R5年度予算から R6年度への繰越額 G
資本的支出	70,195,000	66,090,900	55,539,000
1 改良事業費	41,421,000	37,820,900	55,539,000
1) 配水施設改良費	25,471,000	21,870,900	55,539,000
2) 諸施設改良費	15,950,000	15,950,000	0
2 新設事業費	28,774,000	28,270,000	0
1) 配水施設新設費	28,774,000	28,270,000	0

款・項・目	Dのうち R4年度からの繰越額に係る財源	Eのうち R4年度からの繰越額に係る財源充当額	Fのうち R6年度への繰越分の財源
資本的収入	0	0	0
1 企業債	0	0	0
2 出資金	0	0	0

水道事業の推移　　（令和 元 ～ 令和 5 年度）

年度	行政区域人口 A 人	給水人口 B 人	普及率 B/A %	給水戸数 戸	年間配水量 C ㎥	年間有効水量 D ㎥	有効率 D/C %	年間有収水量 E ㎥	有収率 E/C %
元	127,557	123,676	96.96	59,059	14,308,073	12,503,332	87.39	12,425,018	86.84
2	126,964	123,187	97.03	59,281	14,373,807	12,691,056	88.29	12,582,626	87.54
3	125,945	122,207	97.03	59,671	14,297,905	12,565,892	87.89	12,460,822	87.15
4	125,159	121,468	97.05	59,910	14,260,816	12,354,712	86.63	12,250,728	85.90
5	124,429	120,855	97.13	60,231	14,238,003	12,261,159	86.12	12,142,058	85.28

年度	1日平均配水量 ㎥	1日最大配水量 ㎥	1人1日平均配水量 リットル	1人1日平均給水量 リットル	1人1日最大給水量 リットル	配水管総延長 ㎞	職員数 人	再任用 人
元	39,093	42,457	316	274	298	830.41	29	1
2	39,380	50,236	320	279	357	833.99	29	2
3	39,172	42,721	321	279	305	840.37	28	3
4	39,071	51,625	322	276	365	844.27	26	3
5	38,902	42,891	322	274	303	850.06	25	1

年度	収益的収入（千円）消費税を除く。 給水収益	長期前受戻入	その他	計
元	1,754,923	173,610	73,555	2,002,088
2	1,760,967	166,362	72,189	1,999,518
3	1,751,328	173,537	137,445	2,062,310
4	2,339,456	167,226	137,219	2,643,901
5	2,330,559	165,918	171,283	2,667,760

年度	収益的支出（千円）消費税を除く。 人件費	動力費	薬品費	減価償却費	支払利息	その他	計
元	152,339	147,727	24,026	934,051	141,599	738,608	2,138,350
2	153,992	139,655	24,003	949,954	133,177	701,553	2,102,334
3	162,260	151,482	32,753	971,064	125,150	737,223	2,179,932
4	153,487	192,692	32,587	985,894	118,425	773,031	2,256,116
5	131,546	156,635	3,470	1,003,194	115,153	1,051,086	2,461,084

年度	1㎥供給単価 円	1㎥給水原価 円	純利益(千円) (△純損失)
元	141.24	152.93	△ 136,262
2	139.95	148.68	△ 102,816
3	140.55	155.21	△ 117,622
4	190.96	161.32	387,785
5	191.94	176.18	206,676

令和5年度一般会計補助金明細書

（単位　円）

	令和5年度決算	令和4年度決算
款　水道事業収益 項　　営業外収益 目　　　他会計補助金 節　　　　一般会計補助金	4,949,771	5,539,954
旧簡易水道事業に要する補助	3,941,771	4,266,954
児童手当に要する補助	1,008,000	1,273,000

款　資本的収入 項　　他会計補助金 目　　　他会計補助金 節　　　　一般会計補助金	16,567,879	16,312,696
旧簡易水道事業に要する補助	15,955,879	15,630,696
児童手当に要する補助	612,000	682,000

一般会計補助金合計	21,517,650	21,852,650

工業用水道事業会計 令和 5 年度決算

（単位 円）

(1) 予算第3条 収益的収支の総括表（決算額は消費税を含む。）

支 出

款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C＝A－B
事業費用	55,674,000	50,656,325	5,017,675
1 営業費用	54,672,000	50,656,325	4,015,675
1) 原水・浄水費	17,085,000	13,369,713	3,715,287
2) 総係費	10,473,000	10,177,582	295,418
3) 減価償却費	27,112,000	27,109,030	2,970
4) 資産減耗費	1,000	0	1,000
5) その他営業費用	1,000	0	1,000
2 営業外費用	1,000	0	1,000
1) 雑支出	1,000	0	1,000
3 特別損失	1,000	0	1,000
1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000

収 入

款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F＝E－D
事業収益	55,689,000	55,619,642	△ 69,358
1 営業収益	4,313,000	4,573,140	260,140
1) 給水収益	4,311,000	4,573,140	262,140
2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000
2 営業外収益	51,375,000	51,046,502	△ 328,498
1) 受取利息	1,000	595	△ 405
2) 他会計補助金	37,840,000	37,840,000	0
※ 3) 長期前受金戻入	12,950,000	12,952,290	2,290
4) 雑収益	1,000	0	△ 1,000
5) 消費税・地方消費税還付金	583,000	253,617	△ 329,383
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000
1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	55,619,642	685,766	54,933,876
支出	50,656,325	663,151	49,993,174
	当年度純利益		4,940,702

剰余金計算

当年度純利益	4,940,702
前年度繰越利益剰余金	92,180,374
当年度未処分利益剰余金	97,121,076

(2) 予算第4条 資本的収支の総括表（決算額は消費税を含む。）

支 出

款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C＝A－B
資本的支出	2,500,000	314,655	2,185,345
1 浄配水施設整備事業費	1,500,000	314,655	1,185,345
1) 原水及び浄水施設費	1,500,000	314,655	1,185,345
2 予備費	1,000,000	0	1,000,000

収 入

款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F＝E－D
資本的収入	0	0	0
1 他会計補助金	0	0	0

資本的収支不足額

予算額	決算額	予算額との差
2,500,000	314,655	△ 2,185,345

資本的収支不足額の補填財源

	予算額	決算額	予算額との差
当年度消費税収支調整額	15,000	22,615	7,615
建設改良積立金	13,083,000	18,037,982	4,954,982
過年度分損益勘定留保資金	29,258,000	31,801,965	2,543,965
※ 当年度分損益勘定留保資金	14,163,000	14,156,740	△ 6,260
補填財源計	56,519,000	64,019,302	7,500,302
補填財源過不足（△不足）	54,019,000	63,704,647	9,685,647

下水道事業会計 令和 5 年度決算

(1) 予算第3条 収益的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支 出　　収 入　　(単位 円)

款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C＝A－B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F＝E－D
事業費用	1,888,626,000	1,841,234,442	47,391,558	事業収益	2,080,734,000	2,162,827,187	82,093,187
1 営業費用	1,700,642,000	1,658,675,430	41,966,570	1 営業収益	1,274,295,000	1,294,448,049	20,153,049
1) 管渠費	78,075,000	63,489,187	14,585,813	1) 下水道使用料	1,014,003,000	1,039,514,921	25,511,921
2) ポンプ場費	88,583,000	83,370,707	5,212,293	2) 他会計負担金	238,026,000	232,268,099	△ 5,757,901
3) 処理場費	271,778,000	256,108,281	15,669,719	3) その他の営業収益	22,266,000	22,665,029	399,029
4) 普及指導費	17,375,000	15,761,969	1,613,031	2 営業外収益	806,408,000	812,067,571	5,659,571
5) 業務費	33,568,000	33,360,144	207,856	1) 受取利息	9,000	11,138	2,138
6) 総係費	66,203,000	60,076,004	6,126,996	2) 他会計補助金	212,073,000	216,055,329	3,982,329
※ 7) 減価償却費	1,145,048,000	1,144,791,117	256,883	※ 3) 長期前受金戻入	594,183,000	595,748,393	1,565,393
※ 8) 資産減耗費	12,000	1,718,021	△ 1,706,021	4) 雑収益	143,000	252,711	109,711
2 営業外費用	182,442,000	182,440,229	1,771	3 特別利益	31,000	56,311,567	56,280,567
1) 支払利息	158,261,000	158,260,364	636	1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000
※ 2) 雑支出	2,000	865	1,135	2) 過年度損益修正益	30,000	56,060,104	56,030,104
3) 消費税・地方消費税	24,179,000	24,179,000	0	3) その他の特別利益	0	251,463	251,463
3 特別損失	701,000	118,783	582,217				
※ 1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000				
2) 過年度損益修正損	700,000	118,783	581,217				
4 予備費	4,841,000	0	4,841,000				

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	2,162,827,187	99,888,753	2,062,938,434
支出	1,841,234,442	49,959,359	1,791,275,083
		当年度純利益	271,663,351

剰余金計算

当年度純利益	271,663,351
前年度繰越利益剰余金	50,000,000
当年度未処分利益剰余金	321,663,351

(2) 予算第4条　資本的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支　出　　収　入　　(単位　円)

款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C＝A－B－G	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F＝E－D
資本的支出	2,275,727,000	2,032,736,045	188,457,955	資本的収入	1,508,513,000	1,343,074,478	△ 165,438,522
1 建設改良費	1,600,028,000	1,377,038,501	168,456,499	1 企業債	698,000,000	576,700,000	△ 121,300,000
1) 施設整備費	1,294,020,000	1,135,423,482	148,173,518	2 補助金	582,050,000	571,649,897	△ 10,400,103
2) 施設改良費	228,402,000	168,838,000	15,454,000	1) 国庫補助金	496,399,000	485,999,000	△ 10,400,000
3) 固定資産購入費	2,103,000	1,156,430	946,570	2) 他会計補助金	85,651,000	85,650,897	△ 103
4) 事務費	75,503,000	71,620,589	3,882,411	3 負担金	228,462,000	194,724,581	△ 33,737,419
2 企業債償還金	655,699,000	655,697,544	1,456	1) 受益者負担金	7,721,000	8,255,812	534,812
3 予備費	20,000,000	0	20,000,000	2) 工事負担金	4,900,000	4,636,357	△ 263,643
				3) 他会計負担金	215,841,000	181,832,412	△ 34,008,588
				4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000

資本的収支不足額

予算額	決算額	予算額との差
767,214,000	689,661,567	△ 77,552,433

資本的収支不足額の補てん財源

	予算額	決算額	予算額との差
当年度消費税収支調整額	63,930,000	49,929,394	△ 14,000,606
減債積立金	19,877,000	19,877,833	833
建設改良積立金	300,000,000	300,000,000	0
過年度分損益勘定留保資金	707,671,000	707,690,198	19,198
※ 当年度分損益勘定留保資金	550,877,000	550,761,610	△ 115,390
補填財源計	1,642,355,000	1,628,259,035	△ 14,095,965
補填財源 過不足(△不足)	875,141,000	938,597,468	63,456,468

地方公営企業法第26条の規定による繰越し額

款・項・目	Aのうち R4年度からの繰越額	Bのうち R4年度からの繰越額	R5年度予算から R6年度への繰越額 G	款・項・目	Dのうち R4年度からの繰越額に係る財源	Eのうち R4年度からの繰越額に係る財源充当額	Fのうち R6年度への繰越分の財源
資本的支出	182,076,000	164,072,900	54,533,000	資本的収入	172,879,000	159,979,000	33,600,000
1 建設改良費	182,076,000	164,072,900	54,533,000	1 企業債	107,100,000	94,200,000	23,200,000
1) 施設整備費	138,913,000	130,140,600	10,423,000	2 補助金	65,779,000	65,779,000	10,400,000
2) 施設改良費	43,000,000	33,800,800	44,110,000	1) 国庫補助金	65,779,000	65,779,000	10,400,000
3) 事務費	163,000	131,500	0				

継続費逓次繰越額

款・項・目	Aのうち R4年度からの繰越額	Bのうち R4年度からの繰越額	R5年度予算から R6年度への繰越額 G	款・項・目	Dのうち R4年度からの繰越額に係る財源	Eのうち R4年度からの繰越額に係る財源充当額	Fのうち R6年度への繰越分の財源
資本的支出	81,628,000	81,628,000	0	資本的収入	0	0	0
1 建設改良費	81,628,000	81,628,000	0	1 企業債	0	0	0
1) 施設整備費	81,628,000	81,628,000	0	2 補助金	0	0	0
				1) 国庫補助金	0	0	0

下水道事業 業務状況の推移　（令和 元 ～ 令和 5 年度）

年度	行政区域内人口 A 人	処理区域内人口 B 人	水洗化人口 C 人	処理区域内戸数 戸	水洗化戸数（処理件数） 戸	公共下水道普及率 B/A %	水洗化率 C/B %
元	127,557	59,252	52,723	27,180	24,185	46.45	88.98
2	126,964	59,041	52,926	27,208	24,390	46.50	89.64
3	125,945	58,951	53,050	27,292	24,560	46.81	89.99
4	125,159	58,739	53,149	27,448	24,836	46.93	90.48
5	124,429	58,456	53,194	27,316	24,857	46.98	91.00

年度	年間総処理水量 ㎥	うち汚水処理水量 D ㎥	年間有収水量 E ㎥	有収率 E/D %	1日平均処理水量 ㎥	1日最大処理水量 ㎥	職員数 人	再任用 人
元	6,214,081	5,671,894	4,782,910	84.33	17,025	21,483	19	2
2	7,310,867	5,786,821	4,826,793	83.41	20,030	21,688	17	3
3	6,838,211	5,557,944	4,828,762	86.88	18,735	22,162	17	4
4	6,324,638	5,573,113	4,800,199	86.13	17,328	20,426	18	2
5	7,950,947	6,054,253	4,853,973	80.17	21,724	21,476	17	2

年度	収益的収入（千円）消費税を除く。 下水道使用料 F	長期前受金戻入	その他	計
元	930,608	632,489	448,452	2,011,549
2	920,824	635,244	441,129	1,997,197
3	926,961	617,855	436,270	1,981,086
4	923,901	614,561	457,018	1,995,480
5	945,013	595,748	527,019	2,067,780

年度	収益的支出（千円）消費税を除く。 人件費	減価償却費	支払利息	その他	計	汚水処理費 G	分流式下水道等に係る経費を除いた 汚水処理費 H
元	88,567	1,178,721	199,674	366,834	1,833,796	1,050,252	930,609
2	68,993	1,162,620	186,152	404,579	1,822,344	1,007,862	920,824
3	92,409	1,167,333	174,010	372,778	1,806,530	1,006,253	926,961
4	98,823	1,176,207	163,803	436,769	1,875,602	1,091,545	923,901
5	85,101	1,144,792	158,261	407,962	1,796,116	1,022,228	945,013

年度	1㎥使用料単価（円） F/E	1㎥汚水処理原価（円） G/E	H/E	純利益（千円）（△純損失）
元	194.57	219.59	194.57	177,753
2	190.77	208.82	190.78	174,853
3	191.97	208.39	191.97	174,556
4	192.47	227.40	192.47	119,878
5	194.69	210.60	194.69	271,664

令和5年度 一般会計補助金等明細書

（単位 円）

	令和5年度決算	令和4年度決算
款 下水道事業収益 項 営業収益 目 他会計負担金 節 雨水処理負担金	225,419,000	208,032,745
雨水処理に要する経費	214,716,214	203,850,624
雨水・浸水対策事業に要する経費 （企業債利息）	10,702,786	4,182,121
節 一般会計負担金	6,849,099	0
住宅課移管に要する経費 （人件費）	675,899	0
住宅課移管に要する経費 （スクリーニング調査等）	6,173,200	0
項 営業外収益 目 他会計補助金 節 一般会計補助金	216,055,329	216,155,765
分流式下水道等に要する経費	194,948,794	187,413,512
公共下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	3,453,753	10,083,339
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,614,493	5,986,589
普及特別対策に要する経費 （企業債利息）	6,165,314	7,122,525
臨時財政特例債の償還等に要する経費 （企業債利息）	0	140,600
雨水流域臨時措置債に要する経費 （企業債利息）	4,096,975	4,309,200
児童手当に要する経費	776,000	1,100,000
計	448,323,428	424,188,510

款 資本的収入 項 補助金 目 他会計補助金 節 一般会計補助金	85,650,897	75,675,799
普及特別対策に要する経費 （企業債元金）	49,457,559	48,500,348
臨時財政特例債の償還等に要する経費 （企業債元金）	0	4,245,230
雨水排除施設用地に要する経費 （企業債元金）	1,633,731	1,602,091
流域下水道事業臨時措置債の償還に要する経費 （企業債元金）	11,036,167	10,823,942
児童手当に要する経費	613,000	704,000
雨水・浸水対策事業に要する経費 （企業債元金）	22,910,440	9,800,188

一般会計補助金等合計	533,974,325	499,864,309
（うち雨水負担金除）	308,555,325	291,831,564

資料４

飯塚市水道事業経営戦略
進捗状況報告書
（令和５年度決算）【案】

令和６年１０月

飯　塚　市　企　業　局

目次

１章　飯塚市水道事業経営戦略の概要について 1
１　策定の趣旨 1
　１－１　経営戦略策定の背景 1
　１－２　計画期間 1
　１－３　経営戦略の目的 2
２　経営の基本方針 3
　２－１　基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉 3
　２－２　経営戦略の目指すべき方向性 3
３　経営戦略の進捗管理と改善 4
２章　令和５年度の収支状況について（計画値との比較） 5
　（1）収益的収支 5
　（2）資本的収支 5
３章　目標の進捗状況 5
４章　経営指標の動向について 9
　４－１　経営比較分析指標による現状分析 9
　　４－１－１　経営の健全性・効率性について 9
　　４－１－２　老朽化の状況について 13
５章　経営の現状と課題について 15
　　５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題 15
　　５―２　全体総括 15

＜巻末添付資料＞

・投資・財政計画

１章　飯塚市水道事業経営戦略の概要について

１　策定の趣旨

１－１　経営戦略策定の背景

本市の水道事業は、大正 13 年の創設以来、市勢の急速な発展や多様化する市民のニーズに応えるために、８期に及ぶ拡張事業により水道普及率は９７％を超え、市民生活や産業活動に欠くことのできないライフラインとなっています。

一方、これまでの水道普及のための「建設・拡張」の時代を経て、これから「維持管理・更新」の時代に移行し、大きく事業環境が変化しているところです。また、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がいっそう厳しくなることが想定されています。

しかしながら、現在の経営状況では、維持管理はできても老朽化した施設を更新する財源が不足しています。法定耐用年数を経過した施設や管路は ４ 割を超えており、積極的な取組が必要不可欠となっています。

水道施設は利用者が減少しても、利用者が存在する限り、管路を廃止するわけにはいかないため、設備更新は継続的に実施しなければなりません。足元の経営だけを見て更新を先延ばしにすれば、将来、安定した水の供給は難しくなります。

本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

１－２　計画期間

2021（令和３）年度　～　2030（令和１２）年度（10 年間）

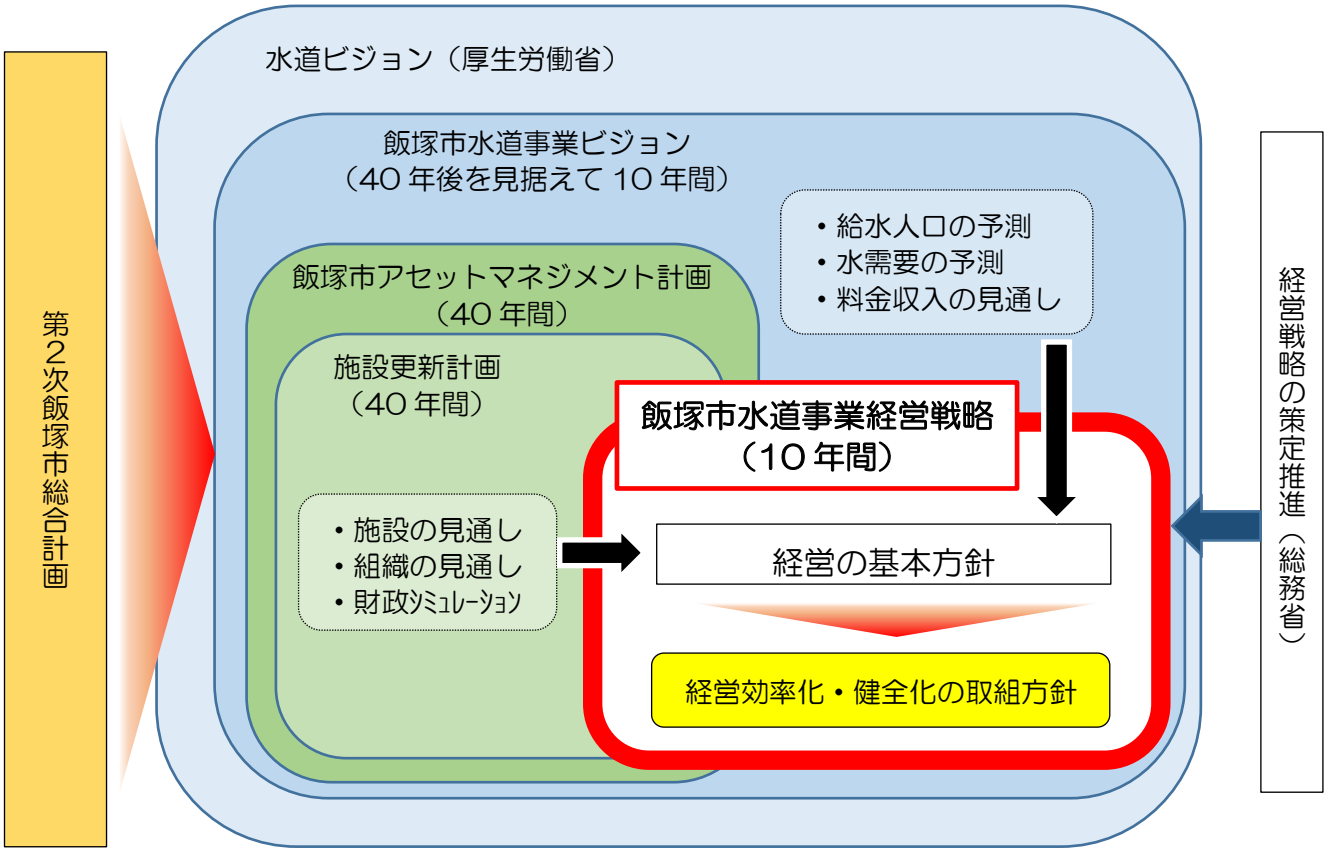
１－３　経営戦略の目的

総務省は、平成 26 年８月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

一方、厚生労働省は「新水道ビジョン」を策定し、水道の理想像とそれを具現化するための方策を示しており、本市では、平成 31 年３月に「飯塚市水道事業ビジョン」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、水道事業ビジョンやアセットマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

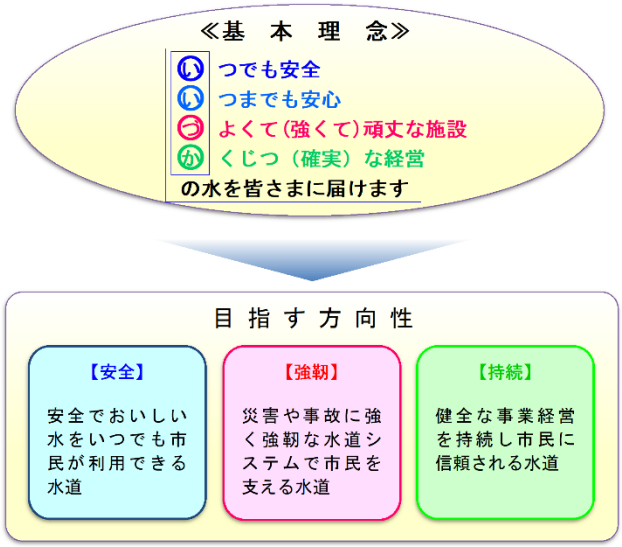
【経営戦略のイメージ】



２　経営の基本方針

２－１　基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉

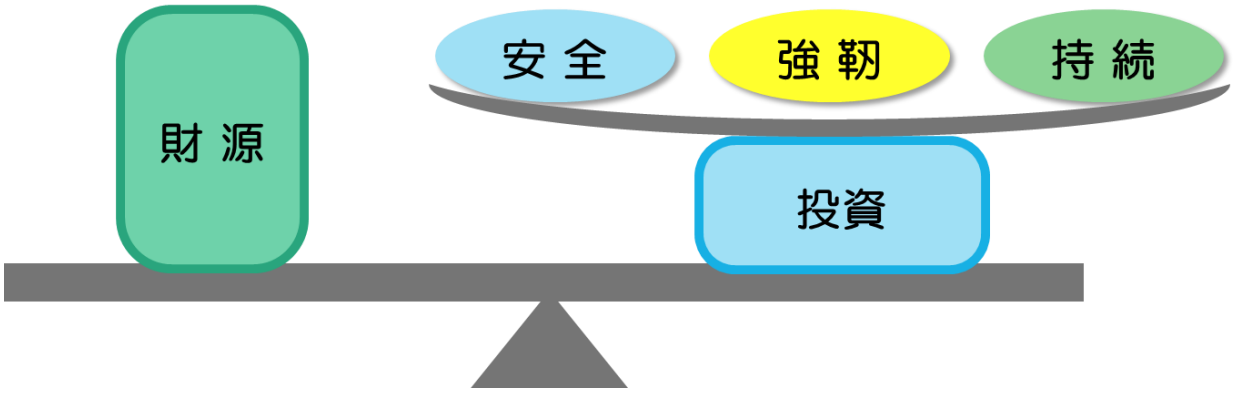
今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全、強靭で持続可能な水道の構築を目指し、「飯塚市水道事業ビジョン」に掲げる**「いいづかの水を皆さまに届けます（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念**とし、中長期的な経営の基本計画とします。



２－２　経営戦略の目指すべき方向性

【基本理念】
い つでも安全
い つまでも安心
づ よくて（強くて）頑丈な施設
か くじつ（確実）な経営
の水を皆さまに届けます

安全、強靭、持続を
バランスよく
計画的に
実施します。

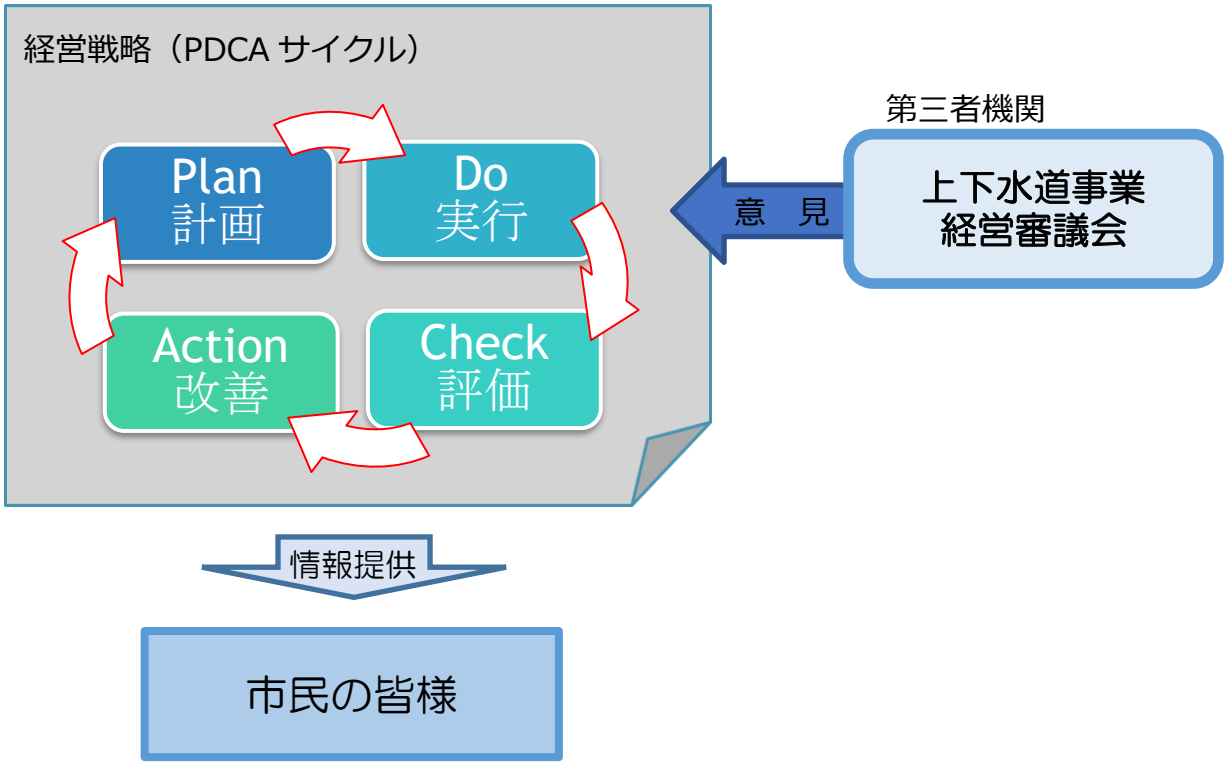


３　経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5 年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【ＰＤＣＡサイクルのイメージ】



２章　令和５年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画参照」

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画参照」

３章　目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靭】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し					（単位：―）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	―	改定	状況把握	状況把握・検討	検討	検討・精査
実績	―	改定	状況把握	状況把握			
目標との差異	―	―	―	―			
実施状況	計画：５年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 Ｒ５年度実績：補正予算時などにおいて、改定後の料金収入の状況把握を行った。						
要因・現状分析（Ｒ５）	Ｒ３年３月に策定した経営戦略を基に、Ｒ４年１月に料金改定を行った。Ｒ５年度の料金収入は 2,330,559 千円となり計画値に比べて 9,490 千円上回った状況であるが、社会情勢の影響による電気料金や資材の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。						
今後の方針・方策（Ｒ５）	予算、決算と経営戦略との比較・分析を行い、料金収入の状況を把握するとともに料金水準の定期的な見直しを図る。						

目標項目	企業債残高対給水収益比率の向上 （単位：%）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	300%を少し上回る程度				
実績	472.74	474.04	355.44	358.70			
目標との差異	—	—	小差	小差			
実施状況	計画：300%を少し上回る程度 R５年度実績： 358.70%（企業局速報値）						
要因・現状分析（R5）	R４年１月の料金改定による収益改善により、比率は料金改定前に比べ減少傾向にある。						
今後の方針・方策（R5）	給水収益の維持と計画性を持った地方債の借り入れを継続して行うことにより、目標値の達成を図る。						

目標項目	内部留保資金の確保 （単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	—	—	—	15.7
実績	11.5	11.7	11.4	14.3			
目標との差異	—	—	—	—			
実施状況	計画：15.7 億円（短期、R8 年度末） R5 年度実績：14.3 億円						
要因・現状分析（R5）	R5 年度については資本的収入における企業債の皆増などにより、前年度に比べて内部留保資金は増加している。						
今後の方針・方策（R5）	給水収益を維持しつつ、収益的支出の執行を適正に行うことにより純利益を確保することで、内部留保資金の増加に寄与する。						

目標項目	老朽管更新延長の確保					（単位：ｋｍ）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
実績	5.85	5.87	5.59	5.23			
目標との差異	―	0.13	0.41	0.77			
実施状況	計画：6.0ｋｍ／年 R5 年度実績：5.23ｋｍ／年						
要因・現状分析（R5）	Ｒ５年度については、前年度に比べて更新延長は減少した。更新を行う管路の口径により更新単価が増減し、更新延長にも影響を及ぼすため、事業費とのバランスも考慮し更新延長の確保に努める。						
今後の方針・方策（Ｒ５）	年間 6.0ｋｍを目標としながらも、予算や社会情勢等を勘案し、柔軟な対応に努める。						

目標項目	老朽管更新事業の確保					（単位：億円）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
実績	5.1	6.0	5.9	6.2			
目標との差異	―	0.8	0.9	0.6			
実施状況	計画：6.8 億円／年 R5 年度実績：6.2 億円／年						
要因・現状分析（R5）	老朽管更新延長は前年度に比べて減少したが、事業費については前年度より増加したことを勘案すると、更新した管路の口径等が前年度に比べて全体的に大きかったことによるものと考えられる。今後も社会情勢等を勘案した柔軟な対応に努めていきたい。						
今後の方針・方策（R5）	今後は入札率による執行残も念頭に置きながら予算編成や予算執行を行い、更新延長との関係に注視しつつ、適切に実施していく。						

目標項目	老朽施設整備の更新						（単位：億円）
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
実績	5.0	3.1	1.5	4.9			
目標との差異	―	3.1	4.7	1.3			
実施状況	計画：6.2 億円／年 R5 年度実績：4.9 億円／年						
要因・現状分析（R5）	R5 年度については金額ベースでは、計画に対し低い金額で決算を迎えているが、予定の施設の更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスも考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・方策（R5）	今後の施設の大規模更新に向けて、中・小規模の施設の更新については、その必要性を適切に判断し、目標額内での最大限の効果を目指す。						

４章　経営指標の動向について

４－１　経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】
- ↑　増加が望ましい指標
- ↓　減少が望ましい指標
- （　）望ましい基準の数値

【評価内容】
- A　良好な状況
- B　現状では問題がない
- C　悪化（要改善）

４－１－１　経営の健全性・効率性について

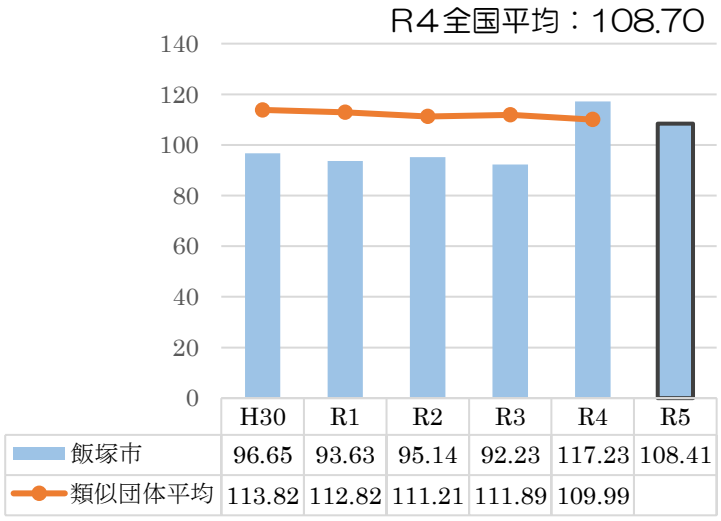
① 経常収支比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	96.65	93.63	95.14	92.23	117.23	108.41
類似団体平均	113.82	112.82	111.21	111.89	109.99	

【数値の方向性】	↑　（100 以上）	【評価】	A

【本市の分析】

Ｒ5 年度については、Ｒ４年１月の料金改定に伴い、その比率は前年度に引き続き 100%を上回る黒字の状況となっております。今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれるため、引き続き経常費用の削減に取り組むなど経営戦略に基づき財政運営を行います。

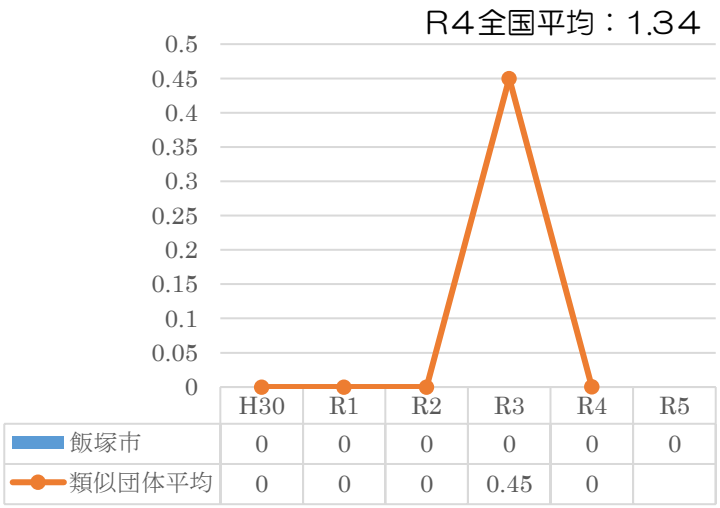
② 累積欠損金比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 － 受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	0	0	0	0	0	0
類似団体平均	0	0	0	0.45	0	

【数値の方向性】 ↓ （0）　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては発生していません。

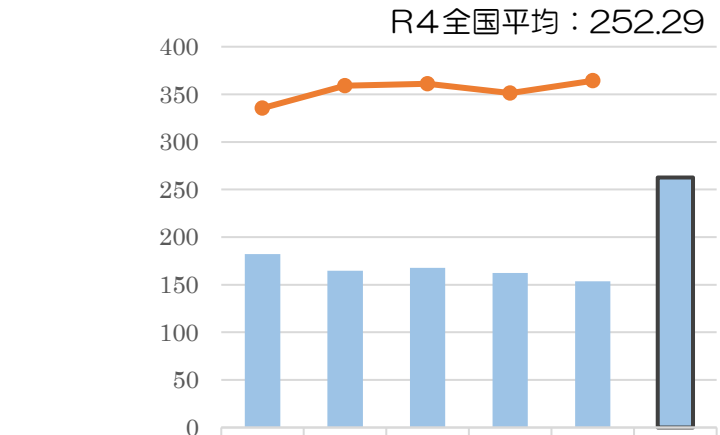
③ 流動比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

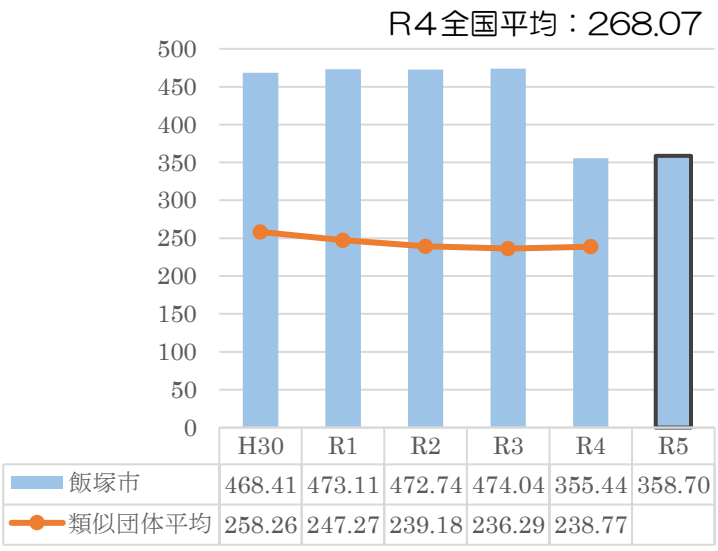


	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	182.25	164.77	167.65	162.44	153.58	262.64
類似団体平均	335.6	358.91	360.96	351.29	364.24	

【数値の方向性】 ↑ （100 以上）　**【評価】** B

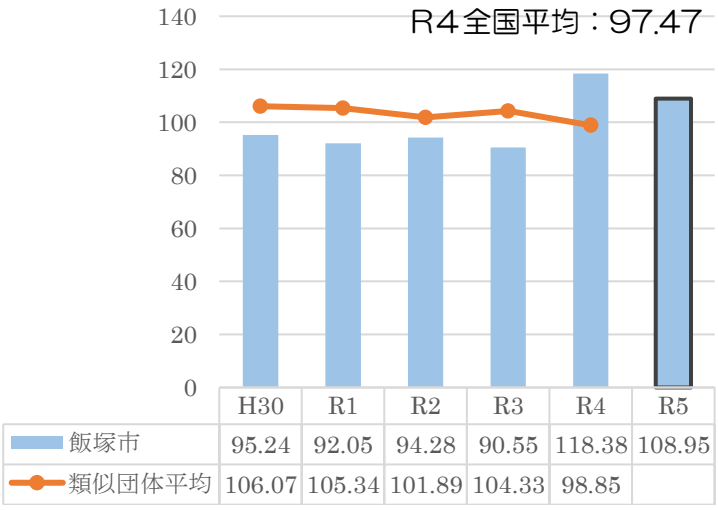
【本市の分析】

本市においては、支払能力のある値になっていますが、類似団体と比較して下回っている状況になっており、経営改善を進めていく必要があります。

④ 企業債残高対給水収益比率（%）	
【算出式】 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	
【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。	
【数値の方向性】 ↓	【評価】 B

【本市の分析】

類似団体の平均と比較すると指標は大きくなっていますが、Ｒ４年１月の料金改定により、収益の確保が図れた影響で指標は改善していると考えています。今後も引き続き適正な企業債の借り入れを行うなど、更なる指標の改善に努めていきます。

⑤ 料金回収率（%）	
【算出式】 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	
【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。	
【数値の方向性】 ↑ （100 以上）	【評価】 A

【本市の分析】

Ｒ４年１月の料金改定により、本指標は前年度と引き続き 100%を上回る状況となり、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示しています。今後も効率的な事業実施によるコストの縮減などを図り給水原価（コスト）の減少に取り組みつつ、料金改定により発生する給水収益の確保を図ることとしています。

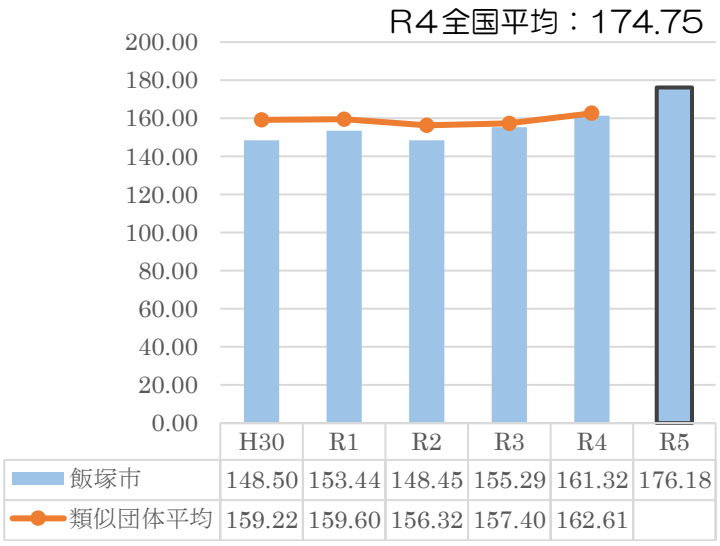
⑥ 給水原価（円）

【算出式】

$$\frac{\text{経常費用 － 受託工事費 等 － 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

【指標の意味】

有収水量１m^3当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	148.50	153.44	148.45	155.29	161.32	176.18
類似団体平均	159.22	159.60	156.32	157.40	162.61	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** B

【本市の分析】

Ｒ５年度については、類似団体と比較して上回っています。本指標は近年の物価上昇等により増加傾向にありますが、今後は物価の上昇によるコスト増の影響を最小限に抑えることができるよう、コスト縮減策に取り組んでいきます。

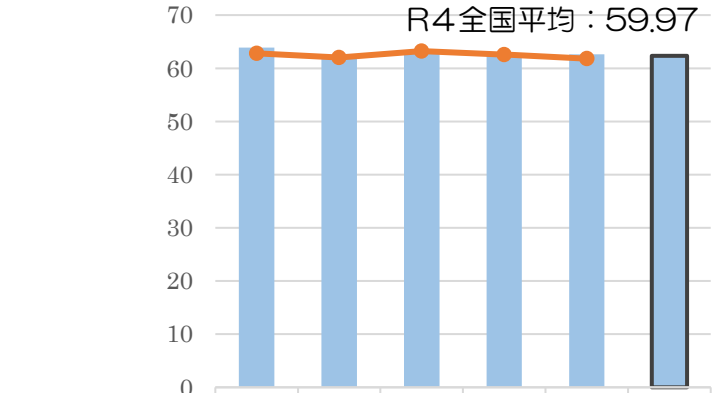
⑦ 施設利用率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

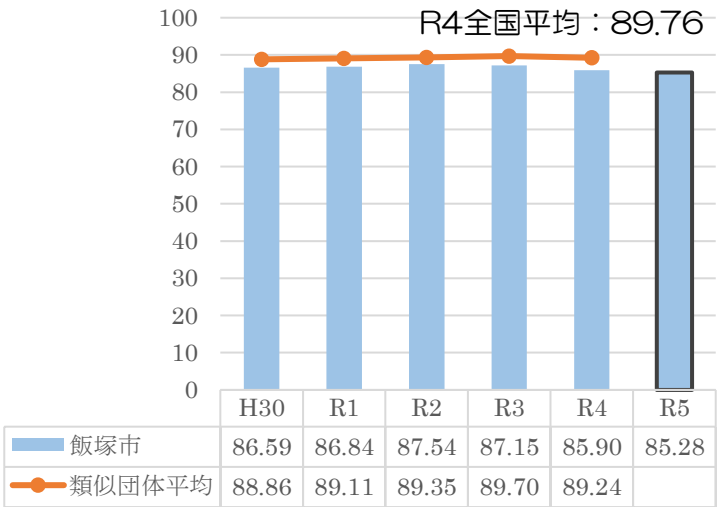


	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	63.89	62.35	62.81	62.78	62.61	62.34
類似団体平均	62.83	62.05	63.23	62.59	61.81	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** B

【本市の分析】

本市は、１市４町が合併しており施設や遊休資産が多く、施設利用率については平均値を下回っていた年度もありましたが、施設の統廃合等の結果、近年は平均並みの状況になっております。今後も施設規模の適正化を行うなど、施設の稼働状況の改善に取り組んでいきます。

⑧ 有収率（%）	
【算出式】 年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	
【指標の意味】 施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標です。	

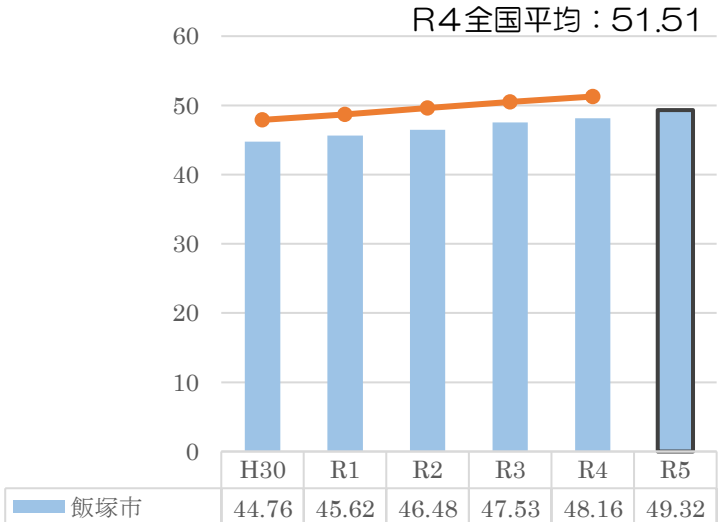
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	86.59	86.84	87.54	87.15	85.90	85.28
類似団体平均	88.86	89.11	89.35	89.70	89.24	

【数値の方向性】	↑	【評価】	C

【本市の分析】

本市においては、類似団体を下回っている状況となっております。これは、配水量のうち、漏水等により収益につながらない水量が多くなっていることによるものと考えています。

４－１－２　老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率（%）	
【算出式】 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	
【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。	

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	44.76	45.62	46.48	47.53	48.16	49.32
類似団体平均	47.89	48.69	49.62	50.50	51.28	

【数値の方向性】	↓	【評価】	A

【本市の分析】

本市においては、施設の老朽化が進んでおり、今後は施設の大規模更新等も見込まれるため、経営戦略に基づき、適正な投資を行っていく必要があります。

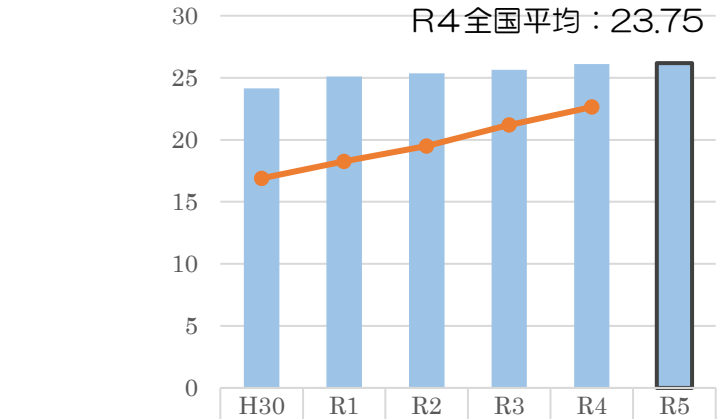
② 管路経年化率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	24.14	25.11	25.36	25.64	26.11	26.18
類似団体平均	16.9	18.26	19.51	21.19	22.64	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、法定耐用年数を経過した本管管路を数多く保有し、管路更新の重要性が増しています。老朽化は年々進んでいるため、引き続き計画的な管路更新に努めていきます。

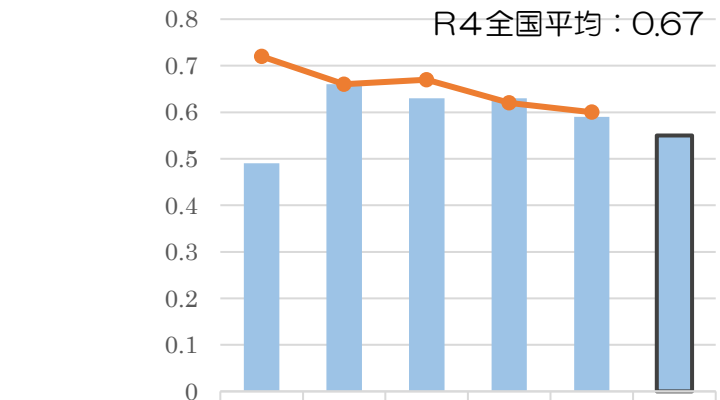
③ 管路更新率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	0.49	0.66	0.63	0.63	0.59	0.55
類似団体平均	0.72	0.66	0.67	0.62	0.60	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** C

【本市の分析】

年度でばらつきはあるものの、おおむね類似団体と同程度の更新を行っています。

経営戦略では管路更新延長についても目標を設定しており、毎年度計画通り管路の更新を実施していくこととしております。

５章　経営の現状と課題について

５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題

４－１－２の指標のとおり管路や施設の老朽化が進んでおり【安全】・【強靭】な施設にするために計画通りに施設の更新を行っていく必要があります。

また料金回収率については、料金改定により 100%を上回っておりますが、健全な事業経営を【持続】するために、コストの削減や給水収益の確保に努める必要があります。

５―２　全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

飯塚市水道事業においては、給水戸数に対して給水面積が広いことから、保有する施設が多く、老朽化割合が高い状況にあります。また、R４年１月には料金改定を行いましたが、今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれます。

有収率・管路経年化率・管路更新率については、評価 C の状況が続いております。有収率については、漏水等の早期発見に向けた取り組み、管路経年化率・管路更新率については、次期経営戦略においては更なる更新延長の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて、計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の方向性	R5決算値（企業局速報値）		評価
		飯塚市	類似団体平均（R4）	
1．経営の健全性・効率性について				
①　経常収支比率（%）	↑	108.41	109.99	A
②　累積欠損金比率（%）	↓	0.00	0.00	A
③　流動比率（%）	↑	262.64	364.24	B
④　企業債残高対給水収益比率（%）	↓	358.70	238.77	B
⑤　料金回収率（%）	↑	108.95	98.85	A
⑥　給水原価（円）	↓	176.18	162.61	B
⑦　施設利用率（%）	↑	62.34	61.81	B
⑧　有収率（%）	↑	85.28	89.24	C
2．老朽化の状況について				
①　有形固定資産減価償却率（%）	↓	49.32	51.28	A
②　管路経年化率（%）	↓	26.18	22.64	C
③　管路更新率（%）	↑	0.55	0.60	C

【数値の方向性】
↑　増加が望ましい指標
↓　減少が望ましい指標
（　）望ましい基準の数値

【評価内容】
A　良好な状況
B　現状では問題がない
C　悪化（要改善）

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

資料４-２　水道事業

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分	年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		（決算）	〔決算見込〕	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減							
収益的収支	1．営業収益 (A)	1,801,795	1,806,691	1,812,430	5,739	1,809,504	1,800,453	△ 9,051	2,394,451	2,458,027	63,576	2,384,887	2,483,238	98,351	2,363,429	2,348,545	2,324,398	2,459,220	2,437,603	2,422,488	2,406,924
収益的収入	(1) 料金収入	1,754,923	1,749,310	1,760,967	11,657	1,745,686	1,751,328	5,642	2,330,633	2,339,456	8,823	2,321,069	2,330,559	9,490	2,299,611	2,284,727	2,260,580	2,395,402	2,373,785	2,358,670	2,343,106
収益的収入	(2) 受託工事収益 (B)	1,400	11,063	5,368	△ 5,695	22,079	2,360	△ 19,719	22,079	69,497	47,418	22,079	108,126	86,047	22,079	22,079	22,079	22,079	22,079	22,079	22,079
収益的収入	(3) その他	45,472	46,318	46,095	△ 223	41,739	46,765	5,026	41,739	49,074	7,335	41,739	44,553	2,814	41,739	41,739	41,739	41,739	41,739	41,739	41,739
収益的収入	2．営業外収益	199,705	191,392	187,059	△ 4,333	244,585	209,657	△ 34,928	196,979	185,539	△ 11,440	192,528	184,170	△ 8,358	186,577	178,396	170,128	164,555	141,519	137,919	136,797
収益的収入	(1) 補助金	6,063	5,834	5,834		4,586	16,514	11,928	4,267	5,540	1,273	3,942	4,950	1,008	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
収益的収入	他会計補助金	6,063	5,834	5,834		4,586	16,514	11,928	4,267	5,540	1,273	3,942	4,950	1,008	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
収益的収入	その他補助金																				
収益的収入	(2) 長期前受金戻入	173,610	164,018	166,362	2,344	168,261	173,537	5,276	174,676	167,226	△ 7,450	168,127	165,918	△ 2,209	164,931	157,089	149,167	143,947	121,272	118,040	117,293
収益的収入	(3) その他	20,032	21,540	14,863	△ 6,677	71,738	19,606	△ 52,132	18,036	12,773	△ 5,263	20,459	13,302	△ 7,157	18,036	18,036	18,036	18,036	18,036	18,036	18,036
収益的収入	収入計 (C)	2,001,500	1,998,083	1,999,489	1,406	2,054,089	2,010,110	△ 43,979	2,591,430	2,643,566	52,136	2,577,415	2,667,408	89,993	2,550,006	2,526,941	2,494,526	2,623,775	2,579,122	2,560,407	2,543,721
収益的支出	1．営業費用	1,964,991	2,018,176	1,943,471	△ 74,705	2,000,975	2,022,411	21,436	2,032,306	2,109,444	77,138	2,124,676	2,318,247	193,571	2,152,079	2,153,086	2,163,560	2,176,931	2,175,339	2,203,078	2,228,623
収益的支出	(1) 職員給与費	152,339	157,079	153,992	△ 3,087	163,620	162,260	△ 1,360	163,620	153,487	△ 10,133	163,620	131,546	△ 32,074	163,620	163,620	163,620	163,620	163,620	163,620	163,620
収益的支出	基本給	82,642	86,158	85,796	△ 362	86,200	91,610	5,410	86,200	86,924	724	86,200	73,975	△ 12,225	86,200	86,200	86,200	86,200	86,200	86,200	86,200
収益的支出	退職給付費																				
収益的支出	その他	69,697	70,921	68,196	△ 2,725	77,420	70,650	△ 6,770	77,420	66,563	△ 10,857	77,420	57,571	△ 19,849	77,420	77,420	77,420	77,420	77,420	77,420	77,420
収益的支出	(2) 経費	878,601	857,087	839,525	△ 17,562	831,371	889,087	57,716	825,529	970,063	144,534	892,149	1,183,507	291,358	880,680	880,903	884,529	880,829	881,644	881,559	881,476
収益的支出	動力費	147,727	147,535	139,655	△ 7,880	153,353	151,482	△ 1,871	153,353	192,692	39,339	153,353	156,628	3,275	153,353	153,353	153,353	153,353	153,353	153,353	153,353
収益的支出	修繕費	22,464	20,936	21,846	910	8,925	39,363	30,438	8,802	16,821	8,019	8,714	28,254	19,540	8,580	8,462	8,319	8,222	8,091	8,008	7,927
収益的支出	材料費		300	159	△ 141	219		△ 219	216		△ 216	214		△ 214	211	208	205	203	200	198	196
収益的支出	その他	708,410	688,316	677,865	△ 10,451	668,874	698,242	29,368	663,158	760,550	97,392	729,868	998,625	268,757	718,536	718,880	722,652	719,051	720,000	720,000	720,000
収益的支出	(3) 減価償却費	934,051	1,004,010	949,954	△ 54,056	1,005,984	971,064	△ 34,920	1,043,157	985,894	△ 57,263	1,068,907	1,003,194	△ 65,713	1,107,779	1,108,563	1,115,411	1,132,482	1,130,075	1,157,899	1,183,527
収益的支出	2．営業外費用	172,569	168,606	158,157	△ 10,449	171,363	156,992	△ 14,371	153,228	145,601	△ 7,627	149,493	142,188	△ 7,305	145,845	133,363	139,051	135,664	121,204	116,887	112,778
収益的支出	(1) 支払利息	141,599	133,582	133,177	△ 405	132,762	125,150	△ 7,612	129,093	118,425	△ 10,668	125,477	115,153	△ 10,324	122,198	110,138	116,259	113,308	99,290	95,421	91,767
収益的支出	(2) その他	30,970	35,024	24,980	△ 10,044	38,601	31,842	△ 6,759	24,135	27,176	3,041	24,016	27,035	3,019	23,647	23,225	22,792	22,356	21,914	21,466	21,011
収益的支出	支出計 (D)	2,137,560	2,186,782	2,101,628	△ 85,154	2,172,338	2,179,403	7,065	2,185,534	2,255,045	69,511	2,274,169	2,460,435	186,266	2,297,924	2,286,449	2,302,611	2,312,595	2,296,543	2,319,965	2,341,401
収益的収支	経常損益 (C)−(D) (E)	△ 136,060	△ 188,699	△ 102,139	86,560	△ 118,249	△ 169,293	△ 51,044	405,896	388,521	△ 17,375	303,246	206,973	△ 96,273	252,082	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442	202,320
特別利益 (F)		587	2	29	27		52,200	52,200		335	335		352	352							
特別損失 (G)		789	901	706	△ 195		529	529		1,071	1,071		649	649							
特別損益 (F)−(G) (H)		△ 202	△ 899	△ 677	222		51,671	51,671		△ 736	△ 736		△ 297	△ 297							
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		△ 136,262	△ 189,598	△ 102,816	86,782	△ 118,249	△ 117,622	627	405,896	387,785	△ 18,111	303,246	206,676	△ 96,570	252,082	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442	202,320
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		382,019	192,421	279,202	86,781	74,172	161,580	87,408	480,068	549,365	69,297	303,246	456,676	153,430	252,082	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442	202,320
流動資産 (J)		23,110,015	2,417,428	2,323,543	△ 93,885	2,321,334	2,158,956	△ 162,378	2,499,213	3,359,895	860,682	2,560,887	3,132,821	571,934	2,656,360	2,730,209	2,759,939	2,941,002	3,096,722	3,240,415	3,373,179
流動資産	うち未収金	91,604	185,356	68,138	△ 117,218	200,000	107,513	△ 92,487	200,000	102,481	△ 97,519	200,000	198,867	△ 1,133	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
流動負債 (K)		1,402,562	1,095,948	1,385,914	289,966	1,000,000	1,329,074	329,074	1,000,000	2,187,779	1,187,779	1,000,000	1,192,842	192,842	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
流動負債	うち建設改良費分	467,345	497,520	497,520		508,601	508,601		516,360	516,361	1	509,647	509,647		530,927	539,688	551,617	560,503	562,961	562,519	554,820
流動負債	うち一時借入金																				
流動負債	うち未払金	679,569	355,070	635,006	279,936	180,000	551,692	371,692	180,000	798,425	618,425	180,000	606,793	426,793	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
累積欠損金比率（(I)/(A)−(B) ×100）																					
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																					
営業収益－受託工事収益 (A)−(B) (M)		1,800,395	1,795,628	1,807,062	11,434	1,787,425	1,798,093	10,668	2,372,372	2,388,530	16,158	2,362,808	2,375,112	12,304	2,341,350	2,326,466	2,302,319	2,437,141	2,415,524	2,400,409	2,384,845
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																					
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																					
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																					
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																					
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																					

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			（決算）	（決算見込）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減							
資本的収支	資本的収入	1．企業債	358,800	550,000	489,500	△ 60,500	500,000	474,600	△ 25,400	522,000	522,000		522,000	560,700	38,700	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000
		うち資本費平準化債																				
		2．他会計出資金	358,800	350,000	350,000		300,000	300,000														
		3．他会計補助金	19,512	15,900	15,908	8	15,312	16,150	838	15,631	16,313	682	15,956	16,568	612	16,288	16,627	16,973	17,326	17,686	18,054	18,430
		4．他会計負担金			18,947	18,947		11,117	11,117		28,601	28,601		24,713	24,713							
		5．他会計借入金																				
		6．国（都道府県）補助金	2,477				24,673	22,430	△ 2,243	37,010	83,411	46,401		72,431	72,431	38,286	38,286	35,427	37,333	39,048	40,192	40,192
		7．固定資産売却代金	2,501	1		△ 1		1,362	1,362													
		8．工事負担金	8,030	23,120	5,631	△ 17,489	27,007	1,201	△ 25,806	27,007	16,935	△ 10,072	27,007	847	△ 26,160	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007
		9．その他	37,593	46,688	53,325	6,637	109,359	54,728	△ 54,631	76,801	82,277	5,476	37,883	82,115	44,232	168,169	168,168	370,158	235,499	235,500	235,500	235,500
		計 (A)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	757,374	154,528	771,750	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753	843,129
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																				
		純計 (A)-(B) (C)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	757,374	154,528	771,750	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753	843,129
	資本的支出	1．建設改良費	1,125,666	1,299,697	1,175,079	△ 124,618	1,253,425	1,256,938	3,513	1,289,686	1,154,853	△ 134,833	1,256,236	1,211,735	△ 44,501	1,373,794	1,373,794	1,555,585	1,434,391	1,450,000	1,450,000	1,450,000
		うち職員給与費	65,601	78,098	76,143	△ 1,955	78,100	67,503	△ 10,597	78,100	55,173	△ 22,927	78,100	73,539	△ 4,561	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100
		2．企業債償還金	443,102	467,346	467,345	△ 1	497,521	497,520	△ 1	508,602	508,601	△ 1	516,361	516,361		509,646	528,298	537,768	551,424	560,503	562,961	562,519
		3．他会計長期借入返還金																				
		4．他会計への支出金																				
		5．その他	26,426	27,112	27,165	53	58,830	31,248	△ 27,582	85,269	34,709	△ 50,560	88,304	39,905	△ 48,399	88,145	88,491	88,916	66,346	66,400	66,400	66,400
		計 (D)	1,595,194	1,794,155	1,669,589	△ 124,566	1,809,776	1,785,706	△ 24,070	1,883,557	1,698,163	△ 185,394	1,860,901	1,768,001	△ 92,900	1,971,585	1,990,583	2,182,269	2,052,161	2,076,903	2,079,361	2,078,919
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			807,481	808,446	736,278	△ 72,168	833,425	904,118	70,693	1,205,108	948,626	△ 256,482	1,258,055	1,010,627	△ 247,428	1,199,835	1,218,495	1,210,704	1,212,996	1,235,662	1,236,608	1,235,790
補填財源		1．損益勘定留保資金	1,707,221	1,830,898	1,795,901	△ 34,997	1,966,782	1,975,897	9,115	2,115,643	2,005,646	△ 109,997	1,919,925	1,988,056	68,131	2,200,489	2,355,752	2,455,961	2,556,559	2,638,625	2,854,002	3,066,207
		2．利益剰余金処分額											480,068	299,365	△ 180,703	303,246	252,082	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442
		3．繰越工事資金																				
		4．その他	90,865	106,607	93,276	△ 13,331	113,805	102,076	△ 11,729	108,610	78,746	△ 29,864	115,703	151,262	35,559	100,378	100,378	82,275	94,344	100,000	100,000	100,000
		計 (F)	1,798,086	1,937,505	1,889,177	△ 48,328	2,080,587	2,077,973	△ 2,614	2,224,253	2,084,392	△ 139,861	2,515,696	2,438,683	△ 77,013	2,604,113	2,708,212	2,778,728	2,842,818	3,049,805	3,236,581	3,406,649
補填財源不足額 (E)-(F)			△ 990,605	△ 1,129,059	△ 1,152,899	△ 23,840	△ 1,247,162	△ 1,173,855	73,307	△ 1,019,145	△ 1,135,766	△ 116,621	△ 1,257,641	△ 1,428,056	△ 170,415	△ 1,404,278	△ 1,489,717	△ 1,568,024	△ 1,629,822	△ 1,814,143	△ 1,999,973	△ 2,170,859
他会計借入金残高 (G)																						
企業債残高 (H)			8,302,721	8,385,377	8,324,876	△ 60,501	8,409,856	8,301,956	△ 107,900	8,423,255	8,315,355	△ 107,900	8,428,894	8,359,694	△ 69,200	8,441,248	8,432,320	8,414,632	8,385,016	8,346,513	8,305,552	8,265,034

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		（決算）	（決算見込）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減							
収益的収支分		7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	16,559	11,973	4,267	6,398	2,131	3,942	7,238	3,296	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
	うち基準内繰入金	7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	5,543	957	4,267	6,398	2,131	3,942	7,238	3,296	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
	うち基準外繰入金						11,016	11,016													
資本的収支分		385,833	384,340	384,855	515	333,752	327,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	41,281	6,885	34,728	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	36,870
	うち基準内繰入金	31,833	34,340	33,942	△ 398	33,752	27,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	41,281	6,885	34,728	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	36,870
	うち基準外繰入金	354,000	350,000	350,913	913	300,000	300,000														
合計		393,384	390,174	392,038	1,864	338,338	343,826	5,488	38,338	51,312	12,974	38,338	48,519	10,181	38,338	38,338	38,338	38,338	38,337	38,337	38,338

資料４-３

（資料）「投資・財政計画」とのかい離

水道事業　　（単位：千円）

区分		令和5年度（計画）	令和5年度（決算）	令和5年度増減	備考
収益的収支	収益的収入	2,577,415	2,667,408	89,993	令和5年度については、光熱水費（電気料金）、労務単価及び資材単価等の増の影響などにより、計画値に比べて収益的支出が増加し、「純利益」の減少が生じている。
	うち料金収入	2,321,069	2,330,559	9,490	
	収益的支出	2,274,169	2,460,435	186,266	
特別利益		0	352	352	
特別損失		0	649	649	
純利益（△は純損失）		303,246	206,676	△ 96,570	
繰越利益剰余金		0	250,000	250,000	「純利益」の減少はあったが、繰越利益剰余金の額が計画値よりも増加したことにより、結果としては「未処分利益剰余金」は増加した形となっている。今後の経営動向にも配慮し、積立額等について検討を行っている。
未処分利益剰余金		303,246	456,676	153,430	

区分		令和5年度（計画）	令和5年度（決算）	令和5年度増減	備考
資本的収支	資本的収入	602,846	757,374	154,528	計画値に比べて資本的収入が増加している影響で、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」が減少している。
	資本的支出	1,860,901	1,768,001	△ 92,900	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,258,055	1,010,627	△ 247,428	
補填財源	損益勘定留保資金等	2,035,628	2,139,318	103,690	「補填財源」については、計画値に比べて減少しているものの、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の減少の影響で、結果として「補填財源不足額」については、増加した形となっている。 補填財源のうち、建設改良積立金の残高は1.5億円（150,000千円）であるため、その他の残高に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分額	480,068	299,365	△ 180,703	
	計	2,515,696	2,438,683	△ 77,013	
補填財源不足額（△は不足額なし）		△ 1,257,641	△ 1,428,056	△ 170,415	

飯塚市下水道事業経営戦略
進捗状況報告書
（令和５年度決算）【案】

令和６年１０月

飯　塚　市　企　業　局

目次

１章　飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について 1
１　策定の趣旨 1
　１－１　経営戦略策定の背景 1
　１－２　計画期間 1
　１－３　経営戦略の位置付け 1
２　経営の基本方針 3
　２－１　基本理念 3
　２－２　経営戦略の目指すべき方向性 3
３　経営戦略の進捗管理と改善 4
２章　令和５年度の収支状況について（計画値との比較） 5
　（1）収益的収支 5
　（2）資本的収支 5
３章　目標の進捗状況 5
４章　経営指標の動向について 10
　４－１　経営比較分析指標による現状分析 10
　　４－１－１　経営の健全性・効率性について 10
　　４－１－２　老朽化の状況について 14
５章　経営の現状と課題について 16
　　５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題 16
　　５－２　全体総括 16

＜巻末添付資料＞
・投資・財政計画

１章　飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について

１　策定の趣旨

１－１　経営戦略策定の背景

本市の下水道事業は、昭和 43 年に全体計画面積 1,352ha、事業計画面積 151ha の認可を受け事業を開始し、昭和 49 年に西部排水区（飯塚片島地区の一部）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部排水区（飯塚東地区の一部）や南部排水区（菰田地区の一部）、二瀬排水区（二瀬地区の一部）、幸袋排水区（幸袋地区の一部）と順次区域を拡大していきました。

令和５年度末現在では、事業計画面積 1,608ha に対して 1,584.5ha（整備率：98.54％）の下水道施設を整備し、飯塚終末処理場と７箇所の汚水ポンプ場及び４箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。

これまでの約 50 年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えているところです。

今後は、汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がいっそう厳しくなることが想定されます。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

１－２　計画期間

2021（令和３）年度　～　2030（令和 12）年度（10 年間）

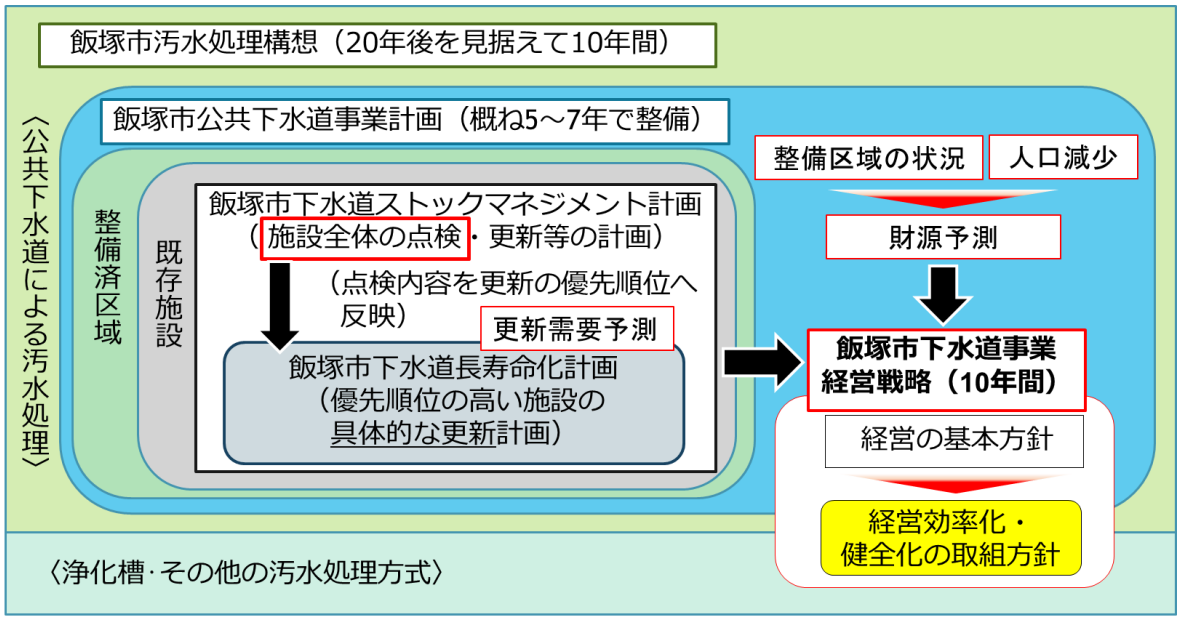
１－３　経営戦略の位置付け

総務省は、平成 26 年８月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

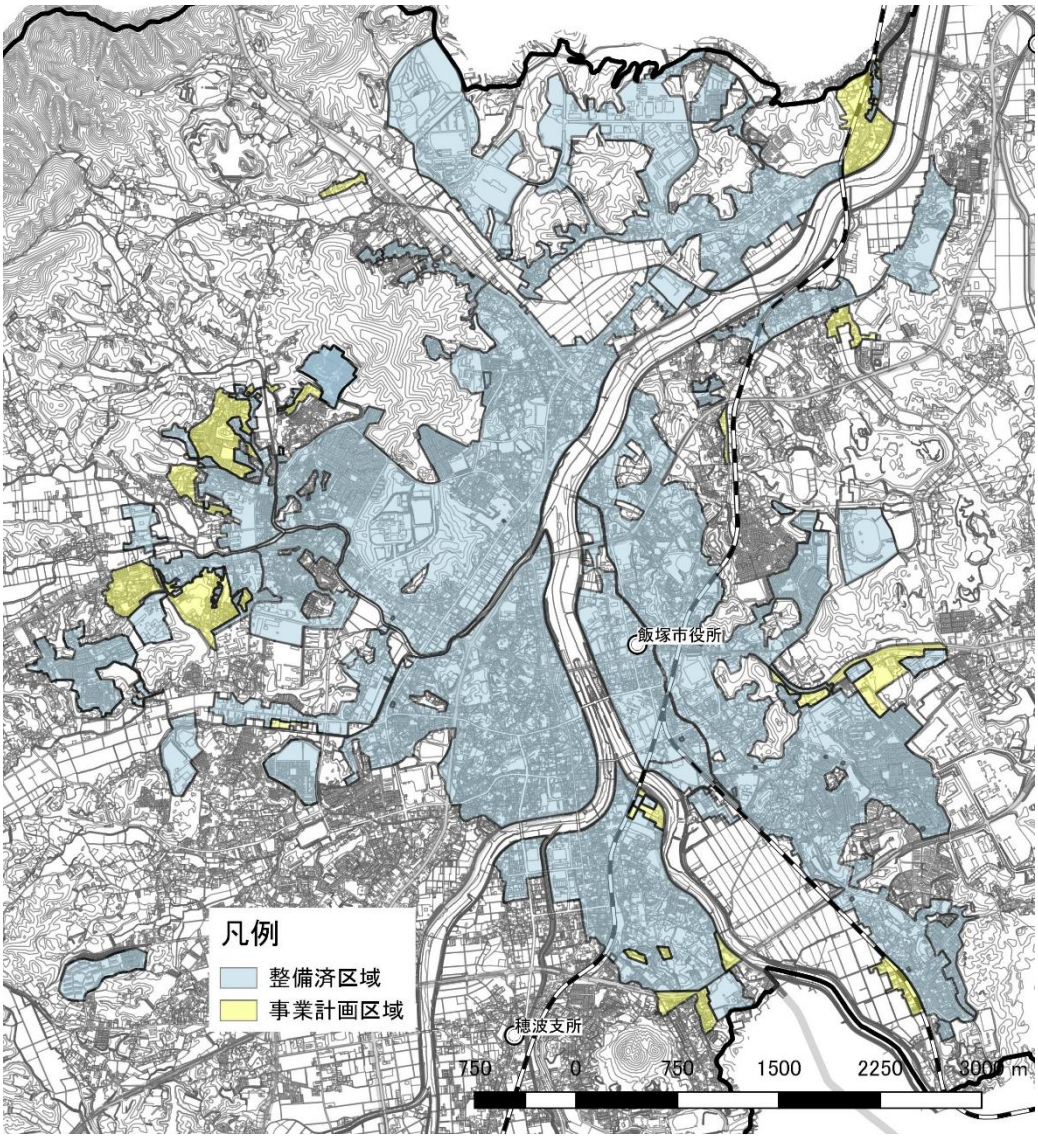
本市の下水道事業においては、令和２年３月に「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、ストックマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と、整備区域の状況や人口減少の社会情勢等を考慮した「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



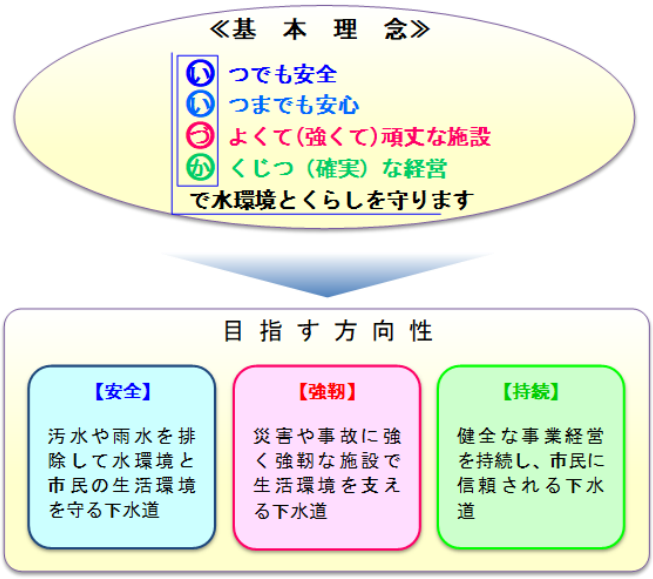
【公共下水道の処理区域】



２　経営の基本方針

２－１　基本理念

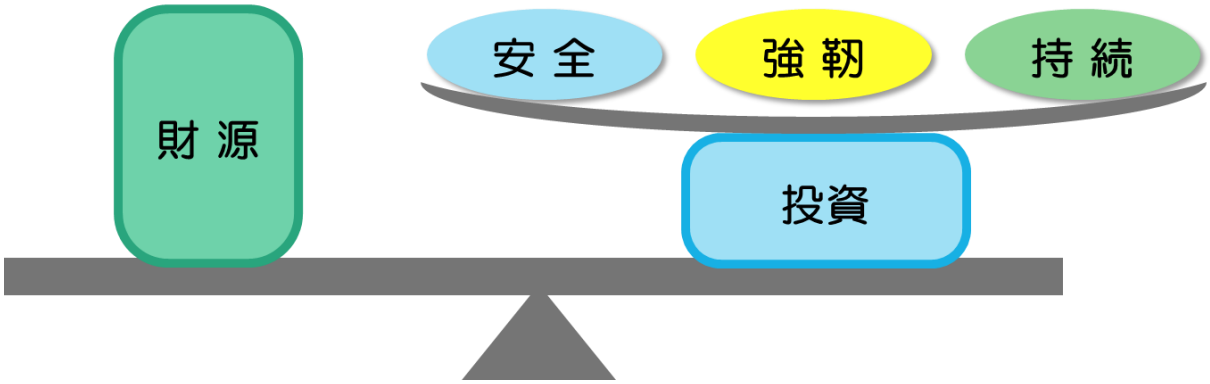
今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靭で持続可能な下水道の構築を目指し、**「いいづかで水環境とくらしを守ります（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念**とし、中長期的な経営の基本計画とします。



２－２　経営戦略の目指すべき方向性

【基本理念】
い つでも安全
い つまでも安心
づ よくて（強くて）頑丈な施設
か くじつ（確実）な経営
で水環境とくらしを守ります

安全、強靭、持続を
バランスよく
計画的に
実施します。

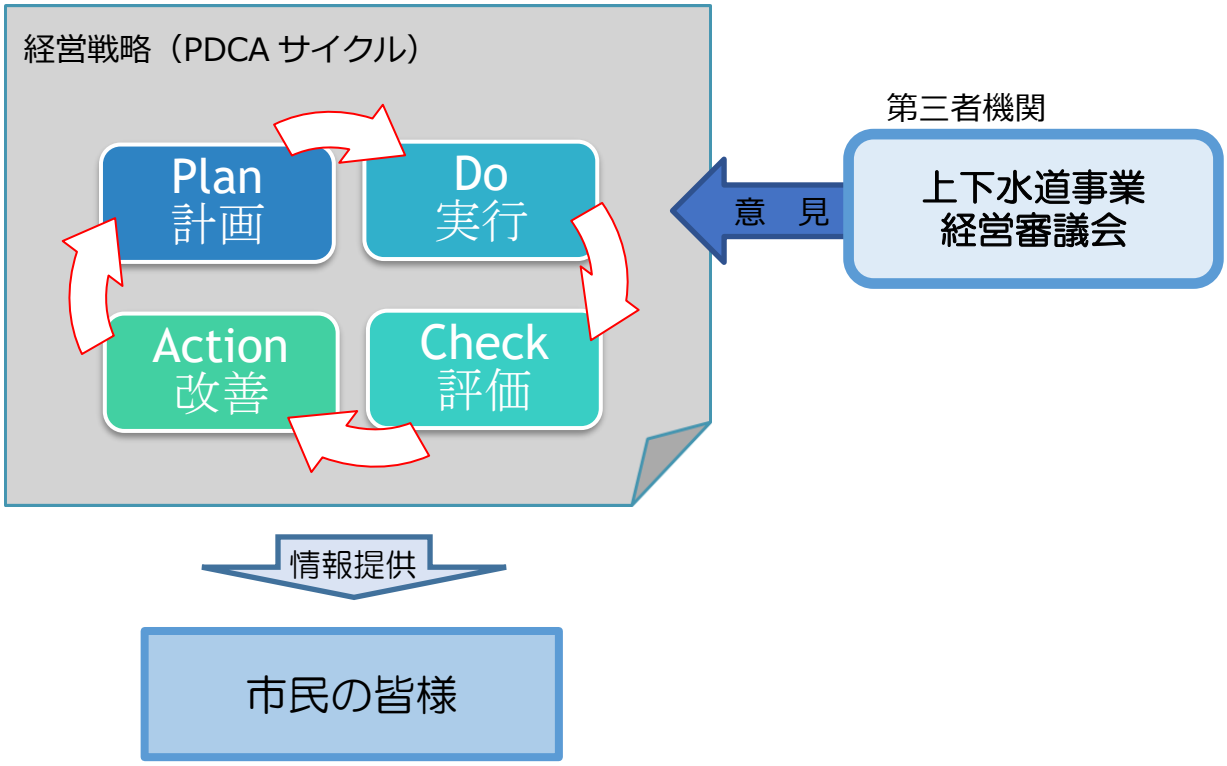


３　経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5 年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【ＰＤＣＡサイクルのイメージ】



２章　令和５年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画」参照

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画」参照

３章　目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靭】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し　（単位：ー）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	―	―	―	状況把握・検討	検討	検討・精査
実績	―	―	状況把握	状況把握			
目標との差異	―	―	―	―			
実施状況	計画：５年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R5 年度実績：補正予算時などに料金収入の状況把握を行った。						
要因・現状分析（R5）	R5 年度の料金収入は 945,013 千円となっており、計画値に比べて 15,381 千円上回っている。今後については、社会情勢の影響による電気料金や資材の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを行う必要がある。						
今後の方針・方策（R5）	料金収入の推移に注視するとともに、適正な維持管理に努め、費用の削減を図るよう取り組みを実施するとともに、水道事業と併せて料金水準が適正かどうか検証する必要がある。						

目標項目	経費回収率						（単位：%）
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	100%以上					
実績	100	100	100	100			
目標との差異	―	―	―	―			
実施状況	計画：100%以上 R5 年度実績：100%						
要因・現状分析（R5）	100%を維持している。100%を下回る状況は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを示す状況であるため、今後も100%を上回る状況を維持する必要がある。						
今後の方針・方策（R5）	今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいく。						

目標項目	水洗化率						（単位：%）
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	100%					
実績	89.64	89.99	90.48	91.00			
目標との差異	―	10.01	9.52	9.00			
実施状況	計画：100% R5 年度実績：91.00%						
要因・現状分析（R5）	年々改善してはいるが、類似団体平均（R4 年度：92.90%）を下回っている状況となっている。						
今後の方針・方策（R5）	費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえて、水洗化率の向上に向けた取組を行っていく。						

目標項目	普及率						（単位：%）
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	47.34%					
実績	46.50	46.81	46.93	46.98			
目標との差異	―	0.53	0.41	0.36			
実施状況	計画：47.34% R5 年度実績：46.98%						
要因・現状分析（R5）	管路の布設等により、微増ではあるが上昇している。						
今後の方針・方策（R5）	公共下水道事業計画区域見直委託（R２-R３年度）の結果を踏まえ、R４年度末に事業計画区域（整備エリア）の見直しを行ったため、普及率向上に向けた効率的な整備を進めていく。また、必要によっては目標値の見直しも行う。						

目標項目	企業債残高の減少						（単位：億円）
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	R元年度決算値（109.6 億円）より減少					
実績（決算値）	108.5	109.4	109.7	108.9			
実績	△1.1	△0.2	0.1	△0.7			
目標との差異	―	0.2	△0.1	0.7			
実施状況	計画：R元年度決算値（109.6 億円）より減少 R5 年度実績：R元年度実績（109.6 億円）より 0.7 億円減少 （令和５年度決算値 108.9 億円）						
要因・現状分析（R5）	企業債残高の抑制のため、企業債借入額を一部、対象事業費の８割としており、R5 年度は事業費の減少により減少となっている。						
今後の方針・方策（R5）	R6 年度以降も収支計画や財政計画を基に必要資金の判断を行い、現金を確保しつつ借入額を抑えることで、減少を目指す。						

目標項目	企業債残高対事業規模比率の向上 （単位：%）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	類似団体平均					
目標（比較する値）	847.44	857.88	825.10	789.87			
実績	1057.03	1011.48	959.70	894.81			
類似団体との差異	209.59	153.60	134.60	104.94			
実施状況	計画：類似団体平均（R4 年度：789.87%） R5 年度実績：894.81%						
要因・現状分析（R5）	類似団体と比べて企業債の比率は高くなってはいるが、当年度の借入額を抑えることで（一部対象事業費の８割借入）、前年度に比べ 64.89 ポイント改善し、類似団体平均との差も縮小している。						
今後の方針・方策（R5）	今後も企業債残高を減らす取り組みを行っていく。						

目標項目	管路改築事業費の確保（ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績	0.93	0.28	0.21	0.00			
目標との差異	2.07	2.72	2.79	3.00			
実施状況	計画：3 億円/年（目安：1.5km/年程度） R5 年度実績：0.00 億円/年						
要因・現状分析（R5）	社会資本整備総合交付金の内示等により、ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、予定していた管路の更新事業を実施できなかった。 R5 年度については施設整備事業として幹線及び面整備の布設も行っているが、管路及び施設に係る事業費のバランスの検証も必要と考えている。						
今後の方針・方策（R5）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

目標項目	施設改築事業費の確保（ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績	2.9	3.4	1.4	1.7			
目標との差異	1.6	1.1	3.1	2.8			
実施状況	計画：4.5 億円/年 R5 年度実績：1.7 億円/年						
要因・現状分析（R5）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた施設の改築・更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスを考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・方策（R5）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

４章　経営指標の動向について

４－１　経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の下水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】
- ↑　増加が望ましい指標
- ↓　減少が望ましい指標
- （　）望ましい基準の数値

【評価内容】
- A　良好な状況
- B　現状では問題がない
- C　悪化（要改善）

４－１－１　経営の健全性・効率性について

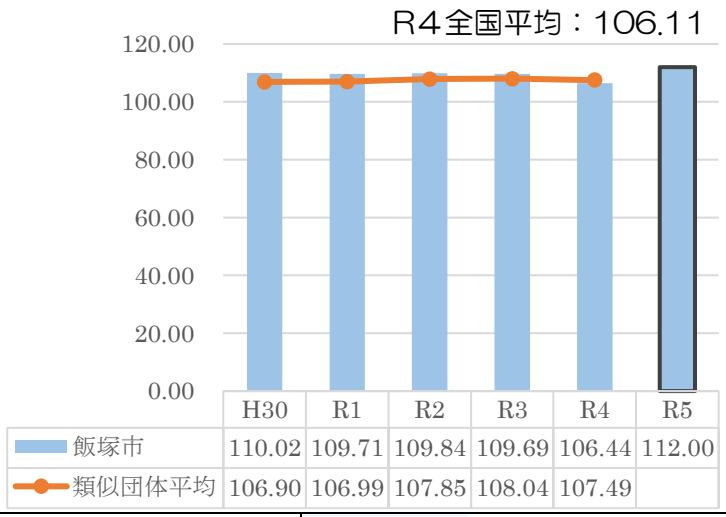
① 経常収支比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	110.02	109.71	109.84	109.69	106.44	112.00
類似団体平均	106.90	106.99	107.85	108.04	107.49	

【数値の方向性】　↑　（100 以上）　**【評価】**　A

【本市の分析】

本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。

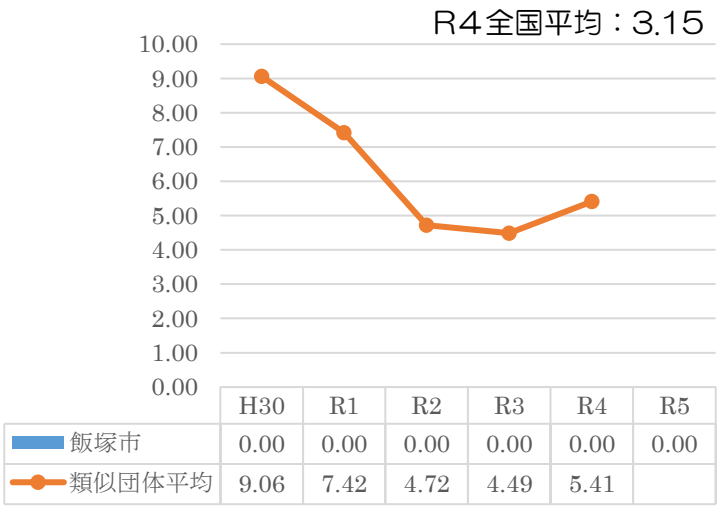
② 累積欠損金比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 － 受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体平均	9.06	7.42	4.72	4.49	5.41	

【数値の方向性】 ↓ （0）　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては、発生していません。

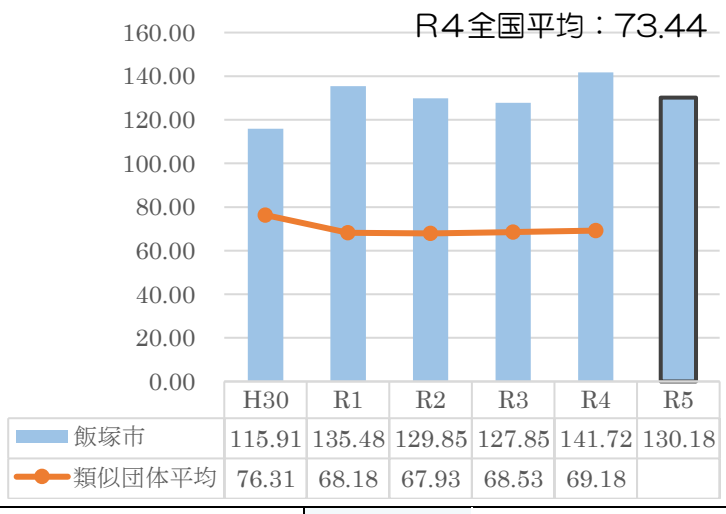
③ 流動比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	115.91	135.48	129.85	127.85	141.72	130.18
類似団体平均	76.31	68.18	67.93	68.53	69.18	

【数値の方向性】 ↑ （100 以上）　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては、支払能力のある値になっており、類似団体と比較しても、上回っている状況になっています。

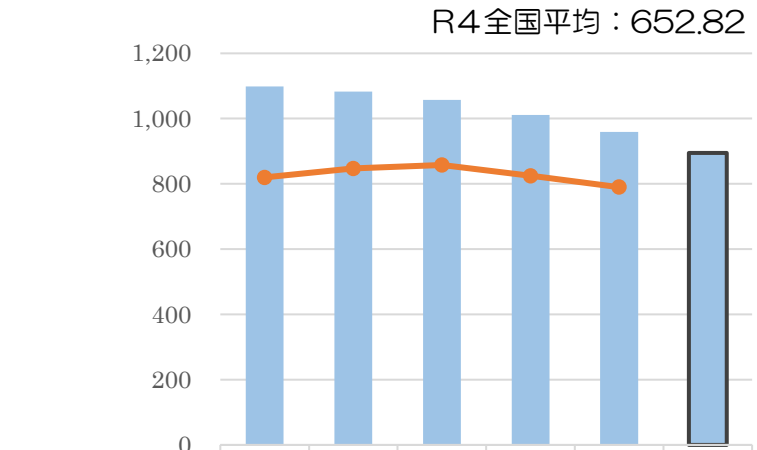
④ 企業債残高対事業規模比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計 － 一般会計負担額}}{\text{営業収益 － 受託工事収益等}} \times 100$$

【指標の意味】

一般会計負担金や受託工事等を除いた事業規模に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	1098.7	1082.3	1057.0	1011.4	959.70	894.81
類似団体平均	820.36	847.44	857.88	825.10	789.87	

【数値の方向性】 ↓ **【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、類似団体に比べて企業債の比率が高くなっていますが、近年は借入額を抑えることにより減少傾向となっています。今後も引き続き、企業債残高を減らす取組をおこなっていきます。

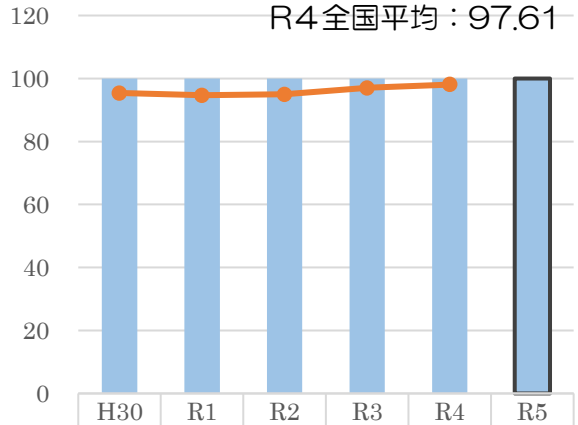
⑤ 経費回収率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分除）}} \times 100$$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
類似団体平均	95.40	94.69	94.97	97.07	98.06	

【数値の方向性】 ↑ （100 以上） **【評価】** A

【本市の分析】

本市においては、100%を維持しています。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減等を行い、100%を維持する必要があると考えています。

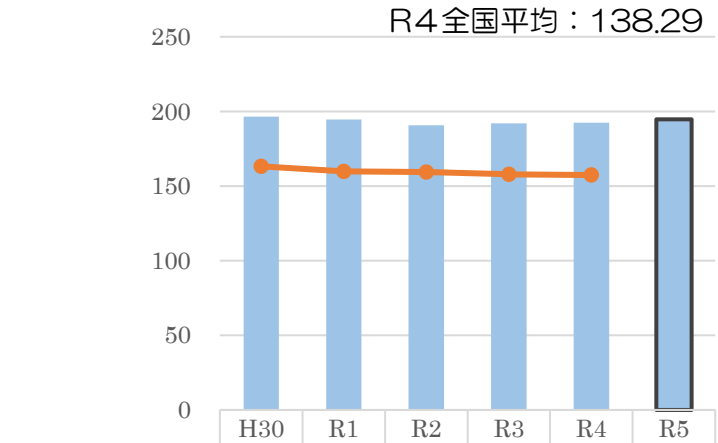
⑥ 汚水処理原価（円）

【算出式】

$$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分除）}}{\text{年間総有収水量}}$$

【指標の意味】

有収水量１m^3当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	196.51	194.57	190.77	191.97	192.47	194.69
類似団体平均	163.20	159.78	159.49	157.81	157.37	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、全国平均、類似団体平均と比較して上回っており、高い処理単価となっています。今後は、処理費用の削減などに取り組むことが必要と考えています。

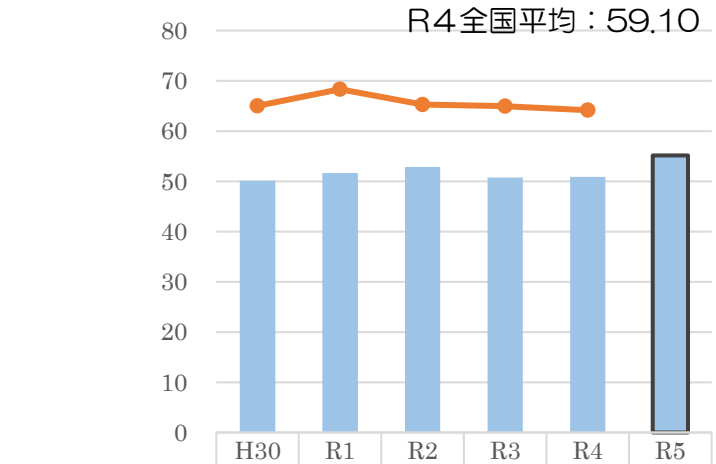
⑦ 施設利用率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

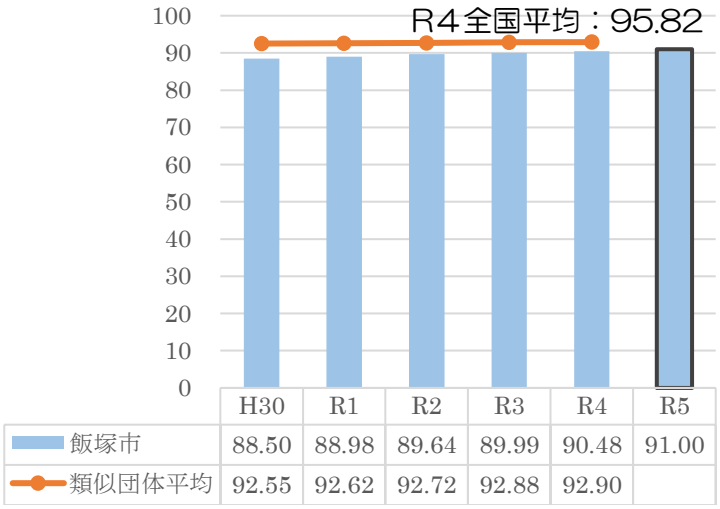


	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	50.10	51.66	52.85	50.76	50.90	55.14
類似団体平均	65.04	68.31	65.28	64.92	64.14	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、全国平均、類似団体平均と比較して低い利用率となっています。本市の場合は合流式と分流式を併用しているため、他団体より低い数値となる傾向にありますが、処理区域の拡大や水洗化率の向上により処理水量を増加させる必要があります。

⑧ 水洗化率（%）	
【算出式】 現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口 ×100	
【指標の意味】 現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。	

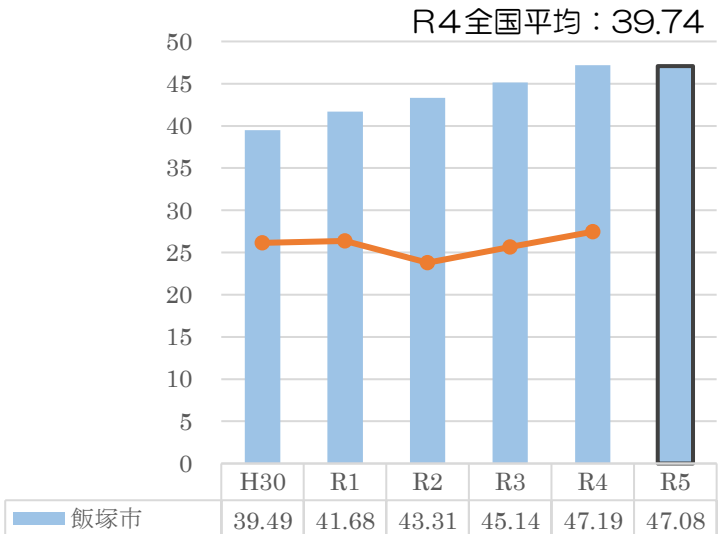
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	88.50	88.98	89.64	89.99	90.48	91.00
類似団体平均	92.55	92.62	92.72	92.88	92.90	

【数値の方向性】	↑	【評価】	C

【本市の分析】

本市においては、年々わずかに増加傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較して下回っている状況となっているため、引き続き水洗化率の向上に向けた取組が求められています。

4－1－2　老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率（%）	
【算出式】 有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	
【指標の意味】 保有する全ての有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。	

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	39.49	41.68	43.31	45.14	47.19	47.08
類似団体平均	26.13	26.36	23.79	25.66	27.46	

【数値の方向性】	↓	【評価】	C

【本市の分析】

本市においては、年々、増加傾向にあります。また、全国平均や類似団体平均と比較して高い数字となっており、資産の老朽化が進んでいる状況となっています。

今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。

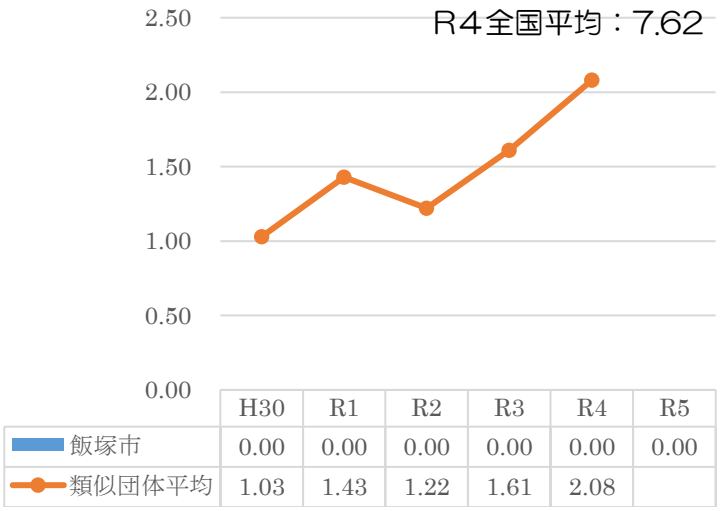
② 管渠老朽化率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体平均	1.03	1.43	1.22	1.61	2.08	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては、法定耐用年数を経過した管渠は保有していません。

しかしながら、今後老朽管路の発生が見込まれるため、計画的な管路更新に努めていきます。

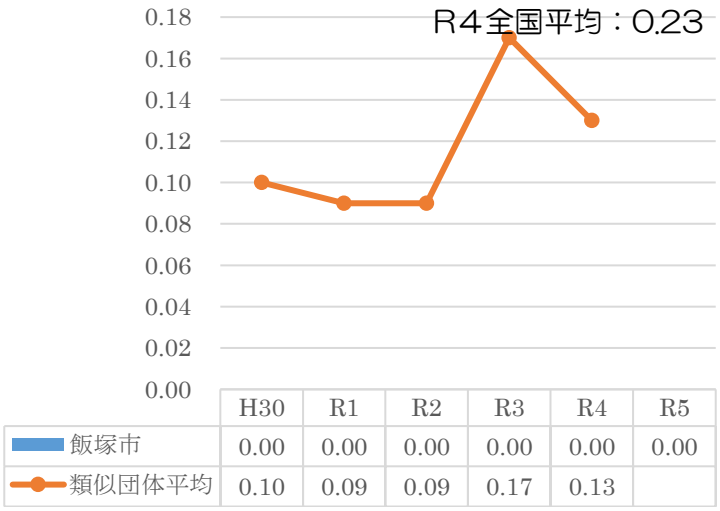
③ 管渠改善率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体平均	0.10	0.09	0.09	0.17	0.13	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** B

【本市の分析】

本市においては、未だ老朽化した管路がないため、当該指標に係る更新や改良、修繕工事はありません。今後は、ストックマネジメント計画に基づき、予防保全を目的とした管更生等を行っていきます。

５章　経営の現状と課題について

５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題

現在、老朽化している管路はありませんが、【安全】・【強靭】な施設であるために、計画的な施設の更新を行っていく必要があります。
また健全な経営を【持続】するために、コスト削減に努め汚水処理原価を抑えていく必要があります。

５－２　全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることからも推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。

下水道事業については、企業債残高対事業規模比率や水洗化率のように改善に向かっている指標もありますが、汚水処理原価や施設利用率など評価 C の状況が続いている指標もあります。汚水処理原価については、効率的な事業の実施、有形固定資産減価償却率については、次期経営戦略においても継続して管路・施設の改築事業費の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携や R４年度末に見直しした事業計画区域を基に、効率的で計画的な事業運営を行う必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の方向性	R５決算値（企業局速報値）		評価
		飯塚市	類似団体平均（R４）	
１．経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率（%）	↑	112.00	107.49	A
② 累積欠損金比率（%）	↓	0.00	5.41	A
③ 流動比率（%）	↑	130.18	69.18	A
④ 企業債残高対事業規模比率（%）	↓	894.81	789.87	C
⑤ 経費回収率（%）	↑	100.00	98.06	A
⑥ 汚水処理原価（円）	↓	194.69	157.37	C
⑦ 施設利用率（%）	↑	55.14	64.14	C
⑧ 水洗化率（%）	↑	91.00	92.90	C
２．老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率（%）	↓	47.08	27.46	C
② 管渠老朽化率（%）	↓	0.00	2.08	A
③ 管渠改善率（%）	↑	0.00	0.13	B

【数値の方向性】
↑　増加が望ましい指標
↓　減少が望ましい指標
（　）望ましい基準の数値

【評価内容】
A　良好な状況
B　現状では問題がない
C　悪化（要改善）

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

資料５-２　下水道事業

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分	年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		（決算）	（決算見込）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減							
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	1,136,786	1,171,991	1,153,630	△ 18,361	1,148,220	1,169,860	21,640	1,144,673	1,164,000	19,327	1,146,866	1,199,374	52,508	1,146,905	1,148,691	1,147,885	1,151,221	1,150,416	1,150,311	1,149,855
	(1) 料金収入	930,608	930,421	920,825	△ 9,596	930,005	926,962	△ 3,043	929,818	923,901	△ 5,917	929,632	945,013	15,381	929,446	929,260	929,074	928,888	928,702	928,516	928,330
	(2) 受託工事収益 (B)	1,724																			
	(3) その他	(194,436)	(231,743)	(222,997)	△ 8,746	(208,422)	(223,223)	14,801	(205,062)	(208,032)	2,970	(207,441)	(231,707)	24,266	(207,666)	(209,638)	(209,018)	(212,540)	(211,921)	(212,002)	(211,732)
		10,018	9,827	9,808	△ 19	9,793	19,675	9,882	9,793	32,067	22,274	9,793	22,654	12,861	9,793	9,793	9,793	9,793	9,793	9,793	9,793
	2．営業外収益	874,464	832,518	843,161	10,643	811,671	811,091	△ 580	807,793	831,145	23,352	789,395	812,095	22,700	815,817	788,460	758,447	751,716	725,206	723,255	742,203
	(1) 補助金	241,655	198,202	206,948	8,746	197,411	192,911	△ 4,500	196,085	216,156	20,071	194,774	216,055	21,281	193,581	192,364	191,121	189,906	188,872	187,972	187,297
	他会計補助金	241,655	198,202	206,948	8,746	197,411	192,911	△ 4,500	196,085	216,156	20,071	194,774	216,055	21,281	193,581	192,364	191,121	189,906	188,872	187,972	187,297
	その他補助金																				
	(2) 長期前受金戻入	632,490	634,210	635,244	1,034	614,128	617,855	3,727	611,576	614,562	2,986	594,489	595,749	1,260	622,104	595,964	567,194	561,678	536,202	535,151	554,774
	(3) その他	319	106	969	863	132	325	193	132	427	295	132	291	159	132	132	132	132	132	132	132
	収入計 (C)	2,011,250	2,004,509	1,996,791	△ 7,718	1,959,891	1,980,951	21,060	1,952,466	1,995,145	42,679	1,936,261	2,011,469	75,208	1,962,722	1,937,151	1,906,332	1,902,937	1,875,622	1,873,566	1,892,058
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	1,629,350	1,653,923	1,625,383	△ 28,540	1,673,019	1,624,834	△ 48,185	1,683,461	1,703,599	20,138	1,664,761	1,622,069	△ 42,692	1,730,672	1,703,539	1,669,391	1,659,292	1,614,886	1,596,434	1,630,903
	(1) 職員給与費	88,567	74,030	68,993	△ 5,037	90,709	92,409	1,700	90,709	98,823	8,114	90,709	85,101	△ 5,608	90,709	90,709	90,709	90,709	90,709	90,709	90,709
	基本給	46,113	43,487	41,796	△ 1,691	50,154	51,029	875	50,154	56,314	6,160	50,154	50,325	171	50,154	50,154	50,154	50,154	50,154	50,154	50,154
	退職給付費																				
	その他	42,454	30,543	27,197	△ 3,346	40,555	41,380	825	40,555	42,509	1,954	40,555	34,776	△ 5,779	40,555	40,555	40,555	40,555	40,555	40,555	40,555
	(2) 経費	362,063	417,270	393,770	△ 23,500	420,218	365,092	△ 55,126	420,296	428,569	8,273	427,819	392,177	△ 35,642	453,287	463,380	455,096	468,337	455,499	435,822	466,511
	動力費	58,014	59,683	55,551	△ 4,132	62,354	59,695	△ 2,659	62,354	75,443	13,089	62,354	66,106	3,752	62,354	62,354	62,354	62,354	62,354	62,354	62,354
	修繕費	49,492	43,463	65,048	21,585	30,091	35,866	5,775	30,255	63,554	33,299	24,909	50,784	25,875	32,091	43,091	43,909	42,818	42,282	16,364	26,455
	材料費	3,567	3,536	2,164	△ 1,372	3,571	2,477	△ 1,094	3,571	3,923	352	3,571	4,089	518	3,571	3,571	3,571	3,571	3,571	3,571	3,571
	その他	250,990	310,588	271,007	△ 39,581	324,202	267,054	△ 57,148	324,116	285,649	△ 38,467	336,985	271,198	△ 65,787	355,271	354,364	345,262	359,594	347,292	353,533	374,131
	(3) 減価償却費	1,178,720	1,162,623	1,162,620	△ 3	1,162,092	1,167,333	5,241	1,172,456	1,176,207	3,751	1,146,233	1,144,791	△ 1,442	1,186,676	1,149,450	1,123,586	1,100,246	1,068,678	1,069,903	1,073,683
	2．営業外費用	203,873	204,714	192,482	△ 12,232	194,858	181,088	△ 13,770	184,119	170,862	△ 13,257	173,932	173,928	△ 4	164,272	154,334	145,253	136,763	129,264	122,120	115,458
	(1) 支払利息	43,494	57,654	41,842	△ 15,812	49,906	42,186	△ 7,720	48,771	40,358	△ 8,413	48,198	49,097	900	47,058	44,389	41,632	39,137	37,484	36,665	35,720
		156,179	128,933	144,309	15,376	126,644	131,824	5,180	117,041	123,445	6,405	107,427	109,163	1,737	98,906	91,637	85,313	79,318	73,472	67,147	61,430
	(2) その他	4,200	18,127	6,331	△ 11,796	18,308	7,078	△ 11,230	18,308	7,059	△ 11,249	18,308	15,668	△ 2,640	18,308	18,308	18,308	18,308	18,308	18,308	18,308
	支出計 (D)	1,833,223	1,858,637	1,817,865	△ 40,772	1,867,877	1,805,922	△ 61,955	1,867,580	1,874,461	6,881	1,838,693	1,795,997	△ 42,696	1,894,944	1,857,873	1,814,644	1,796,055	1,744,150	1,718,554	1,746,361
経常損益 (C)-(D) (E)		178,027	145,872	178,926	33,054	92,014	175,029	83,015	84,886	120,684	35,798	97,568	215,472	117,904	67,778	79,278	91,688	106,882	131,472	155,012	145,697
特別利益 (F)		299	111	406	295	109	135	26	109	335	226	27	56,310	56,283	2	2	2	2	2	2	2
特別損失 (G)		572	537	4,478	3,941	501	608	107	501	1,141	640	501	119	△ 382	501	501	501	501	501	501	501
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 273	△ 426	△ 4,072	△ 3,646	△ 392	△ 473	△ 81	△ 392	△ 806	△ 414	△ 474	56,191	56,665	△ 499	△ 499	△ 499	△ 499	△ 499	△ 499	△ 499
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		177,754	145,446	174,854	29,408	91,622	174,556	82,934	84,494	119,878	35,384	97,094	271,663	174,569	67,279	78,779	91,189	106,383	130,973	154,513	145,198
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)																					
流動資産 (J)		1,160,966	1,266,112	1,679,513	413,401	1,342,836	1,934,175	591,339	1,278,897	1,433,030	154,133	1,230,522	2,575,847	1,345,325	1,165,371	1,093,207	1,026,857	1,015,282	1,019,444	1,053,170	1,087,742
うち未収金		128,275	351,971	295,134	△ 56,837	223,484	408,197	184,713	223,484	264,959	41,475	223,484	564,336	340,852	223,484	223,484	223,484	223,484	223,484	223,484	223,484
流動負債 (K)		856,900	888,416	1,293,397	404,981	1,004,857	1,512,818	507,961	1,004,857	1,011,159	6,302	1,004,857	1,978,667	973,810	1,004,857	1,004,857	1,004,857	1,004,857	1,004,857	1,004,857	1,004,857
うち建設改良費分		606,209	640,499	637,656	△ 2,843	674,261	667,140	△ 7,121	663,940	655,697	△ 8,243	674,309	663,081	△ 11,228	678,237	668,486	652,086	632,134	621,837	596,536	596,536
うち一時借入金																					
うち未払金		227,539	239,801	620,082	380,281	352,353	826,997	474,644	352,353	327,529	△ 24,824	352,353	1,302,039	949,686	352,353	352,353	352,353	352,353	352,353	352,353	352,353
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B) ×100）																					
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																					
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		1,135,062	1,171,991	1,153,630	△ 18,361	1,148,220	1,169,860	21,640	1,144,673	1,164,000	19,327	1,146,866	1,199,374	52,508	1,146,905	1,148,691	1,147,885	1,151,221	1,150,416	1,150,311	1,149,855
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																					
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																					
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																					
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		1,153,625	1,135,062	1,135,062		1,171,991	1,153,630	△ 18,361	1,148,220	1,169,860	21,640	1,144,673	1,164,000	19,327	1,146,866	1,146,905	1,148,691	1,147,885	1,151,221	1,150,416	1,150,311
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																					

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			（決算）	〔決算見込〕	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減							
資本的収支	資本的収入	1．企業債	347,500	653,800	502,000	△ 151,800	703,800	727,600	23,800	765,100	695,000	△ 70,100	533,900	576,700	42,800	278,400	290,700	279,600	324,600	324,600	324,600	324,600
		うち資本費平準化債																				
		2．他会計出資金																				
		3．他会計補助金	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
		4．他会計負担金	16,213		2,478	2,478	59	69	10	86	82	△ 4	128,115	181,832	53,717							
		5．他会計借入金																				
		6．国（都道府県）補助金	296,895	550,198	504,575	△ 45,623	655,650	644,295	△ 11,355	698,634	644,119	△ 54,515	555,890	485,999	△ 69,891	243,424	257,220	251,800	342,150	342,150	342,150	342,150
		7．固定資産売却代金	465	1		△ 1																
		8．工事負担金																				
		9．その他	40,604	15,030	15,468	438	10,000	18,647	8,647	12,500	15,364	2,864	10,000	12,892	2,892	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		計 (A)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																				
		純計 (A)−(B) (C)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
	資本的支出	1．建設改良費	830,787	1,387,417	1,135,154	△ 252,263	1,532,665	1,549,703	17,038	1,660,377	1,524,315	△ 136,062	1,411,225	1,377,039	△ 34,186	704,344	743,581	733,530	837,402	837,615	839,415	839,630
		うち職員給与費	59,150	61,361	58,538	△ 2,823	63,580	54,344	△ 9,236	63,580	51,272	△ 12,308	63,580	52,454	△ 11,126	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580
		2．企業債償還金	622,180	606,211	606,210	△ 1	640,499	637,656	△ 2,843	674,261	667,140	△ 7,121	663,940	655,697	△ 8,243	674,309	678,237	668,486	652,086	632,134	621,837	596,536
		3．他会計長期借入返還金																				
		4．他会計への支出金																				
		5．その他		10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		計 (D)	1,452,967	2,003,628	1,741,364	△ 262,264	2,183,164	2,187,359	4,195	2,344,638	2,191,455	△ 153,183	2,085,165	2,032,736	△ 52,429	1,388,653	1,431,818	1,412,016	1,499,488	1,479,749	1,471,252	1,446,166
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)			686,930	721,560	653,804	△ 67,756	746,543	729,412	△ 17,131	788,621	761,214	△ 27,407	766,383	689,662	△ 76,721	747,218	753,808	748,980	707,748	695,547	697,072	683,256
補塡財源		1．損益勘定留保資金	1,162,749	1,381,544	1,280,505	△ 101,039	1,428,625	1,398,617	△ 30,008	1,460,259	1,476,795	16,536	1,393,466	1,508,452	114,986	1,362,261	1,312,662	1,217,969	1,136,348	1,088,525	1,075,482	1,082,012
		2．利益剰余金処分額	231,658	177,754	177,754		145,446	174,854	29,408	91,622	174,556	82,934	84,494	69,878	△ 14,616	97,094	67,279	78,779	91,189	106,383	130,973	154,513
		3．繰越工事資金																				
		4．その他	25,045	42,701	44,465	1,764	70,941	69,883	△ 1,058	78,398	67,534	△ 10,864	69,024	49,929	△ 19,095	33,104	35,444	35,049	36,259	36,259	36,423	36,423
		計 (F)	1,419,452	1,601,999	1,502,724	△ 99,275	1,645,012	1,643,354	△ 1,658	1,630,279	1,718,885	88,606	1,546,984	1,628,259	81,275	1,492,459	1,415,385	1,331,797	1,263,795	1,231,166	1,242,877	1,272,948
補塡財源不足額 (E)−(F)			△ 732,522	△ 880,439	△ 848,920	31,519	△ 898,469	△ 913,942	△ 15,473	△ 841,658	△ 957,671	△ 116,013	△ 780,601	△ 938,597	△ 157,996	△ 745,240	△ 661,576	△ 582,817	△ 556,048	△ 535,620	△ 545,805	△ 589,692
他会計借入金残高 (G)																						
企業債残高 (H)			10,867,185	10,565,532	10,848,976 (10,762,975)	283,445	10,188,133	10,938,920	750,788	9,738,172	10,966,780	1,228,609	9,327,832	10,887,783	1,559,952	8,931,923	8,599,417	8,265,832	7,993,918	7,742,228	7,752,799	7,526,685

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	（決算）	〔決算見込〕	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減							
収益的収支分	436,091	429,945	429,945		405,833	416,134	10,301	401,147	424,188	23,041	402,215	448,323	46,108	401,247	402,002	400,139	402,446	400,793	399,974	399,029
うち基準内繰入金	343,680	330,212	337,946	7,734	306,101	333,401	27,300	302,085	400,236	98,151	303,815	313,036	9,221	303,450	304,820	303,585	306,505	305,375	305,011	304,407
うち基準外繰入金	92,411	99,733	91,999	△ 7,734	99,732	82,733	△ 16,999	99,062	23,952	△ 75,110	98,400	135,287	36,887	97,797	97,182	96,554	95,941	95,418	94,963	94,622
資本的収支分	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
うち基準内繰入金	64,360	63,039	63,039		67,112	64,493	△ 2,619	79,697	65,876	△ 13,821	90,877	62,741	△ 28,136	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
うち基準外繰入金						2,843	2,843		9,800	9,800		22,910	22,910							
合計	500,451	492,984	492,984		472,945	483,470	10,525	480,844	499,864	19,020	493,092	533,974	40,882	510,858	522,092	521,775	517,436	508,245	497,404	485,189

資料５-３

（資料）「投資・財政計画」とのかい離

下水道事業　　（単位：千円）

区分		令和5年度（計画）	令和5年度（決算）	令和5年度増減	備考
収益的収支	収益的収入	1,936,261	2,011,470	75,209	令和5年度については、料金収入、他会計負担金・補助金などの増の影響などにより、計画値に比べて収益的収入が増加し、「純利益」の増加が生じている。
	うち料金収入	929,632	945,013	15,381	
	収益的支出	1,838,693	1,795,997	△ 42,696	
特別利益		27	56,310	56,283	
特別損失		501	119	△ 382	
純利益（△は純損失）		97,094	271,664	174,570	
繰越利益剰余金		0	50,000	50,000	「純利益」の増加の影響で「未処分利益剰余金」も増加しているが、今後の経営動向にも配慮し、積立額等について検討を行っている。
未処分利益剰余金		97,094	321,664	224,570	

区分		令和5年度（計画）	令和5年度（決算）	令和5年度増減	備考
資本的収支	資本的収入	1,318,782	1,343,074	24,292	計画値に比べて資本的支出が減少している影響で、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」も減少している。
	資本的支出	2,085,165	2,032,736	△ 52,429	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		766,383	689,662	△ 76,721	
補填財源	損益勘定留保資金等	1,462,490	1,558,381	95,891	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の減少の影響もあり、「補填財源不足額」は増加している。 補填財源のうち、建設改良積立金の残高は3億円（300,000千円）であるため、その他の残高に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分額	84,494	69,878	△ 14,616	
	計	1,546,984	1,628,259	81,275	
補填財源不足額（△は不足額なし）		△ 780,601	△ 938,597	△ 157,996	